

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年4月15日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

- ・以下「ファンド」といいます。また、「米ドルコース」または「資産成長型（米ドルコース）」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成27年 4月16日から平成28年 4月15日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
追加型投信	内 外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファンド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
日々		中南米		
不動産投信	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 公債))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 公債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「公債」とは、目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

特長

1

**米ドル建ての新興国ソブリン債を中心に、幅広く分散投資を行ないます。
なお、組入債券は、米ドル以外の通貨建て債券を含む場合があります。**

※当ファンドは、PIMCOが運用するバミューダ籍外国投資信託と、日興アセットマネジメントが運用する証券投資信託「マネーオープンマザーファンド」に投資するファンドオブファンズです。

特長

2

10の通貨コース*が選択できる毎月分配型（米ドルコース、円ヘッジコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース、対米ドル・ブラジルリアルコース、対米ドル・アジア通貨バスケットコース）と、資産成長型（米ドルコース）があり、各コース間でスイッチングが可能です。

※原則として毎月分配型は毎月（原則15日）、資産成長型は年1回（原則1月15日）決算を行ないます。

※「対米ドルアジア通貨バスケットコース」は、インドネシアルピア、インドルピー、中国人民幣元、韓国ウォンに、均等に配分することを原則とします。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特長

3

ピムコジャパンリミテッドに運用を委託します。

ピムコジャパンリミテッドは、米国債券運用最大手の一社であるPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本の拠点です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

* 10の通貨コース

当ファンドが投資を行なう外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国ソブリン債に投資を行ないます。

円ヘッジコースでは、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行ないます。

ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、インドネシアルピアコース、インドルピーコースでは、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行ないます。

また、対米ドル・ブラジルリアルコース、対米ドル・アジア通貨バスケットコースでは、米ドル建ての新興国ソブリン債に米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行ない、さらに、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行ないます。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

（用語説明）

ここでいう為替取引とは、「原資産通貨を売り、別の通貨を買う取引」をいいます。また、為替取引のうち、「原資産通貨を売り、円を買う取引」を為替ヘッジといいます。

主要投資対象国

- 当ファンドは、主に米ドル建ての新興国のソブリン債に投資を行います。
- 当ファンドは、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド」を参考指数としています。

投資対象となる主な新興国



主要国の国債利回り(%)



※各国国債利回りは、米国、ドイツ、日本は残存5年の国債利回り、新興国はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイドにおける各国の国債利回りです。「新興国の平均」は、同指数の最終利回りです。

※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考>ファンダメンタルズと信用力

- 新興国のファンダメンタルズと信用力は改善傾向にあります。

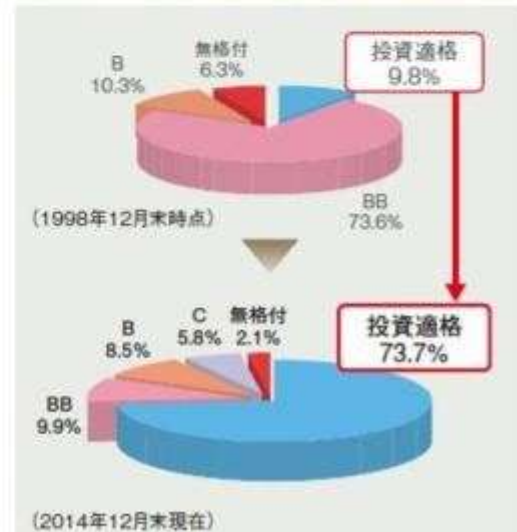
債券の信用格付と利回り



主要国の格付

(2015年1月末現在)	格付
先遣国	
ドイツ	AAA
米国	AA+
日本	AA-
新興国	
新興国の平均	BBB-
チリ	AA+
中国	AA-
メキシコ	A
南アフリカ	BBB+
ブラジル	BBB+
コロンビア	BBB+
トルコ	BBB
フィリピン	BBB
ロシア	BBB-
インドネシア	BB+
ハンガリー	BB
レバノン	B-

新興国ソブリン債市場の格付別内訳



※各国の格付はスタンダード&プアーズ社が自国通貨建て長期債に付与しているものです。

※「新興国の平均」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイドの平均格付です。

※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※信頼できると判断したデータをもとにPIMCOが作成。

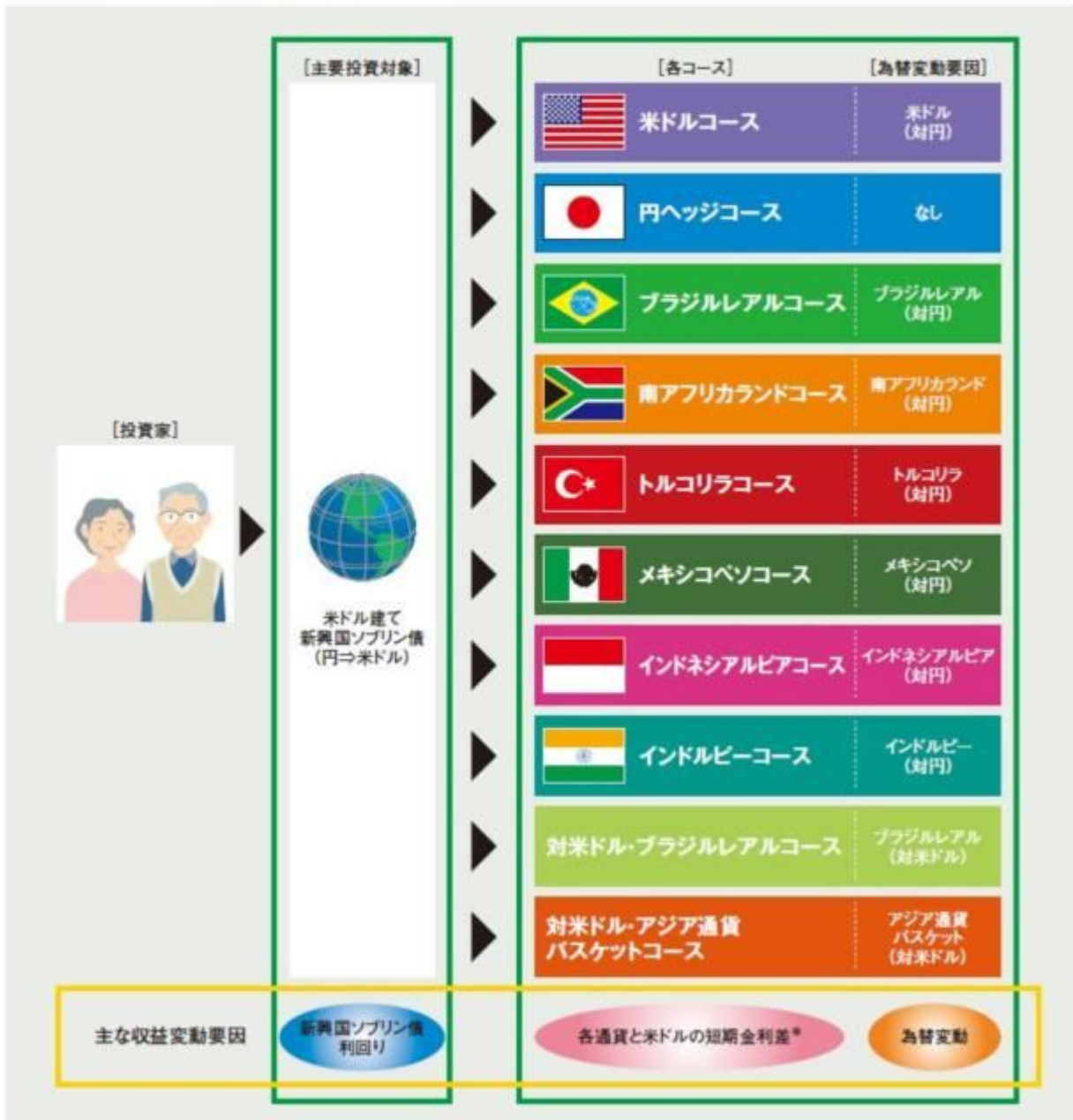
※投資適格とは、AAA～BBB格相当の格付を付与された債券を指します。

※表示単位未満の数値の四捨五入により、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

10の通貨コースについて

- 「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「メキシコペソコース」「インドネシアルピアコース」「インドルピーコース」では、米ドル売り[※]／各新興国通貨買いの為替取引を行いません。これにより、各コースは米ドル／円の変動に代えて、各新興国通貨／円の変動の影響を受けることになります。
- 「対米ドル・ブラジルリアルコース」「対米ドル・アジア通貨バスケットコース」では、原資産に米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なったうえで、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行いません。これにより、各コースは米ドル／円の変動に代えて、各新興国通貨／米ドルの変動の影響を受けることになります。

注:当ファンドの実質的な投資対象(原資産)が米ドル建て資産のため。



* 対米ドル・ブラジルリアルコースと対米ドル・アジア通貨バスケットコースは米ドルと円の金利差の影響も受けます。

※ 上記はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。

※ 為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※ 為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

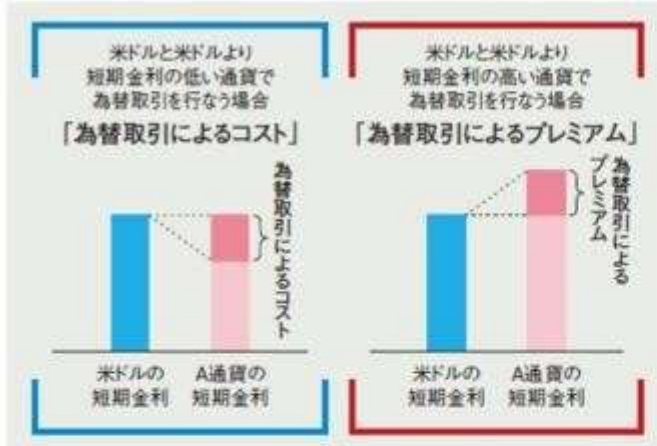
各通貨と米ドルの短期金利差が及ぼす影響

●当ファンドの実質的な投資対象である米ドル建て資産に対し、米ドルと各コースの通貨で為替取引を行なう際に、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が得られます。

一方、米ドルより各コースの通貨の短期金利が低い場合、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合でも、それを十分に享受できない可能性があります。

(米ドル資産に対する)為替取引によるコスト/プレミアムのイメージ



変動する短期金利差

「為替取引によるプレミアム」は、大きな魅力と考えられます。

ただし、その水準は、両国通貨の短期金利の変化によって影響を受けるため、拡大することあれば、その逆に縮小すること考えられます。さらに、将来、短期金利差が逆転し、「為替取引によるコスト」となる可能性もあります。



※上記はイメージ図であり、実際の金利水準や将来の運用成果等を示すものではありません。

<ご参考> 主な収益変動要因

●債券の売買損益や為替の損益の他に、米ドル建て新興国ソブリン債からの金利と、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)/プレミアム(金利差相当分の収益)を加えた部分が当ファンドの主な収益変動要因であり、分配金の原質になります。

米ドル建て新興国ソブリン債利回りと為替取引によるコスト/プレミアム



※為替取引によるプレミアム(コスト)の水準は、各国通貨の短期金利の変化によって影響を受けます。

※米ドル建て新興国ソブリン債利回り: JPMorgan Emerging Markets Bond Index Global Diversifiedの最終利回り

※各国短期金利: 米ドル、円ヘッジは1ヵ月Libor、ブラジルレアルはスワップ金利、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ、インドネシアルピア、インドルピーは銀行間金利、アジア通貨バスケットの金利はインドネシアルピア、インドルピー、中国人民元、韓国ウォンの銀行間金利を均等配分したもの。

※上記は当ファンドの金利水準や運用成果等を示すものではありません。

※為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

基準価額の主な変動要因について

●各コースの基準価額には、主に以下のような変動要因があります。

↑ 基準価額の上昇要因 ↑		各コース	↓ 基準価額の下落要因 ↓	
	円安/米ドル高	 資産成長型 (米ドルコース) 毎月分配型 (米ドルコース)		円高/米ドル安
	(円安/米ドル高でも プラスの影響はありません) 米ドル 短期金利 < 円短期金利	 毎月分配型 (円ヘッジ コース)		(円高/米ドル安でも マイナスの影響はありません) 米ドル 短期金利 > 円短期金利
	円安/ブラジルレアル高 米ドル < ブラジルレアル 短期金利	 毎月分配型 (ブラジル レアルコース)		円高/ブラジルレアル安 米ドル > ブラジルレアル 短期金利
	円安/南アフリカランド高 米ドル < 南アフリカランド 短期金利	 毎月分配型 (南アフリカ ランドコース)		円高/南アフリカランド安 米ドル > 南アフリカランド 短期金利
米ドル建て 新興国債券の 利回り低下 (価格上昇)	円安/トルコリラ高 米ドル < トルコリラ 短期金利	 毎月分配型 (トルコリラ コース)		円高/トルコリラ安 米ドル > トルコリラ 短期金利
	円安/メキシコペソ高 米ドル < メキシコペソ 短期金利	 毎月分配型 (メキシコ ペソコース)		円高/メキシコペソ安 米ドル > メキシコペソ 短期金利
新興国の 信用格付の 引き上げ	円安/インドネシアルピア高 米ドル < インドネシアルピア 短期金利	 毎月分配型 (インドネシア ルピアコース)		円高/インドネシアルピア安 米ドル > インドネシアルピア 短期金利
	円安/インドルピー高 米ドル < インドルピー 短期金利	 毎月分配型 (インドルピー コース)		円高/インドルピー安 米ドル > インドルピー 短期金利
	米ドル安/ブラジルレアル高 米ドル短期金利 < 円短期金利 米ドル短期金利 < ブラジルレアル 短期金利 (円安/米ドル高となっても 上昇要因とはなりません)	毎月分配型 (対米ドル ブラジルレアル コース)		米ドル高/ブラジルレアル安 米ドル短期金利 > 円短期金利 米ドル短期金利 > ブラジルレアル 短期金利 (円高/米ドル安となっても 下落要因とはなりません)
	米ドル安/アジア通貨高 米ドル短期金利 < 円短期金利 米ドル短期金利 < アジア通貨 バスケット金利 (円安/米ドル高となっても 上昇要因とはなりません)	毎月分配型 (対米ドルアジア通貨 バスケットコース)		米ドル高/アジア通貨安 米ドル短期金利 > 円短期金利 米ドル短期金利 > アジア通貨 バスケット金利 (円高/米ドル安となっても 下落要因とはなりません)
				米ドル建て 新興国債券の 利回り上昇 (価格下落)
				新興国の 信用格付の 引き下げ

※アジア通貨バスケット金利は、インドネシアルピア、インドルピー、中国人民元、韓国ウォンの短期金利を均等配分したものです。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

※上記は基準価額の主な変動要因の概要であり、ファンドの運用成果を約束するものでも、全ての変動要因を網羅したものでもありません。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。





※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

■主な投資制限

＜毎月分配型(米ドルコース)、毎月分配型(円ヘッジコース)、毎月分配型(ブラジルリアルコース)、毎月分配型(南アフリカランドコース)、毎月分配型(トルコリラコース)、資産成長型(米ドルコース)＞

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

＜毎月分配型(メキシコペソコース)、毎月分配型(インドネシアリアルピアコース)、毎月分配型(インドルピーコース)、毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)、毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)＞

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■分配方針

＜毎月分配型(米ドルコース)、毎月分配型(円ヘッジコース)、毎月分配型(ブラジルリアルコース)、毎月分配型(南アフリカランドコース)、毎月分配型(トルコリラコース)、毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)、毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)＞

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

＜毎月分配型(メキシコペソコース)、資産成長型(米ドルコース)＞

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜毎月分配型(インドネシアリアルピアコース)、毎月分配型(インドルピーコース)＞

- ・第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

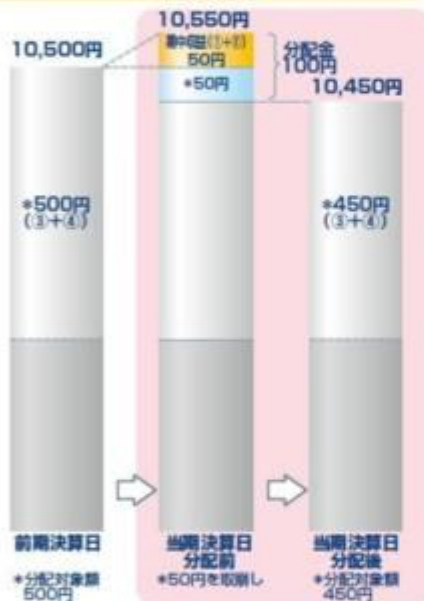
投資信託で分配金が支払われるイメージ



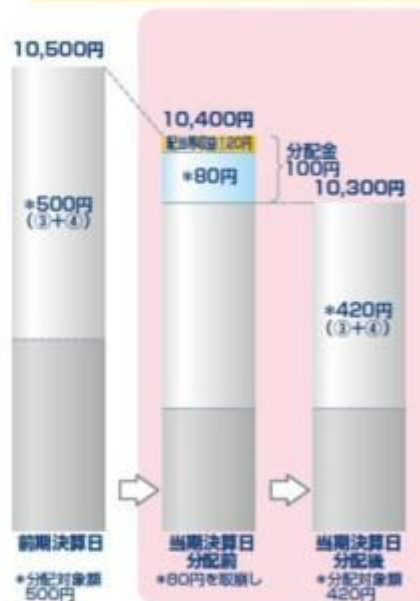
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

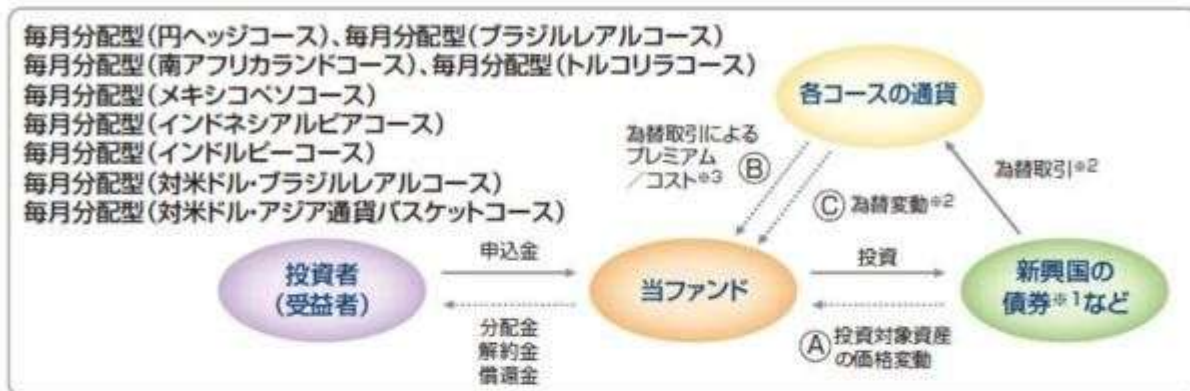
通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)

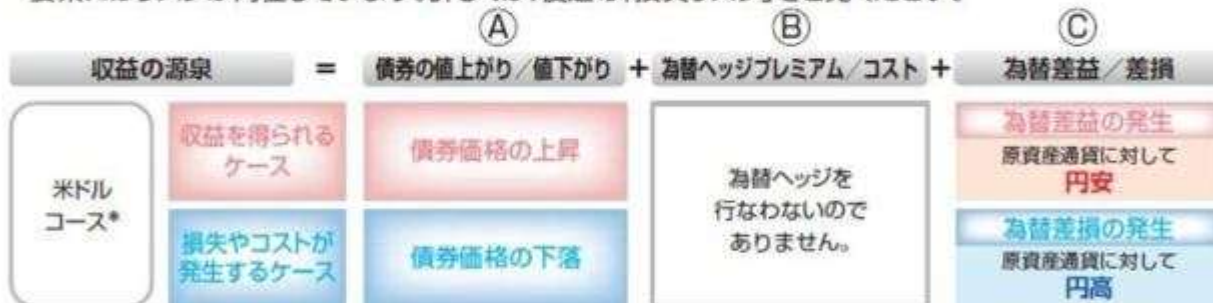


※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行ないます。

※2 円ヘッジコースは、原則として米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円（ただし、対米ドルの2コースについては、各コースの通貨と米ドル）の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)



※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

*為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は次ページもご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は前ページもご確認ください。

収益の源泉	=	① 債券の値上がり/値下がり	+	② 為替取引によるプレミアム/コスト	+	③ 為替差益/差損
毎月分配型 (ブラジルレアルコース) 毎月分配型 (南アフリカランドコース) 毎月分配型 (トルコリラコース) 毎月分配型 (メキシコペソコース) 毎月分配型 (インドネシアルピアコース) 毎月分配型 (インドルピーコース)	収益を得られる ケース 損失や コストが 発生する ケース	債券価格の上昇 債券価格の下落	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの — 原資産通貨の 通貨の金利 — 金利 が プラス	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの — 原資産通貨の 通貨の金利 — 金利 が マイナス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高
毎月分配型 (対米ドル・ブラジル レアルコース) 毎月分配型 (対米ドル・アジア通貨 バスケットコース)	収益を得られる ケース 損失や コストが 発生する ケース	債券価格の上昇 債券価格の下落	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの — 米ドルの金利 通貨の金利 — 円 の金利 — 原資産通貨の 金利 が プラス	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの — 米ドルの金利 通貨の金利 — 円 の金利 — 原資産通貨の 金利 が マイナス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 米ドル安	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 米ドル高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

信託金限度額

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

平成20年11月12日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

平成21年6月16日

- ・ファンド名称変更

新名称：日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

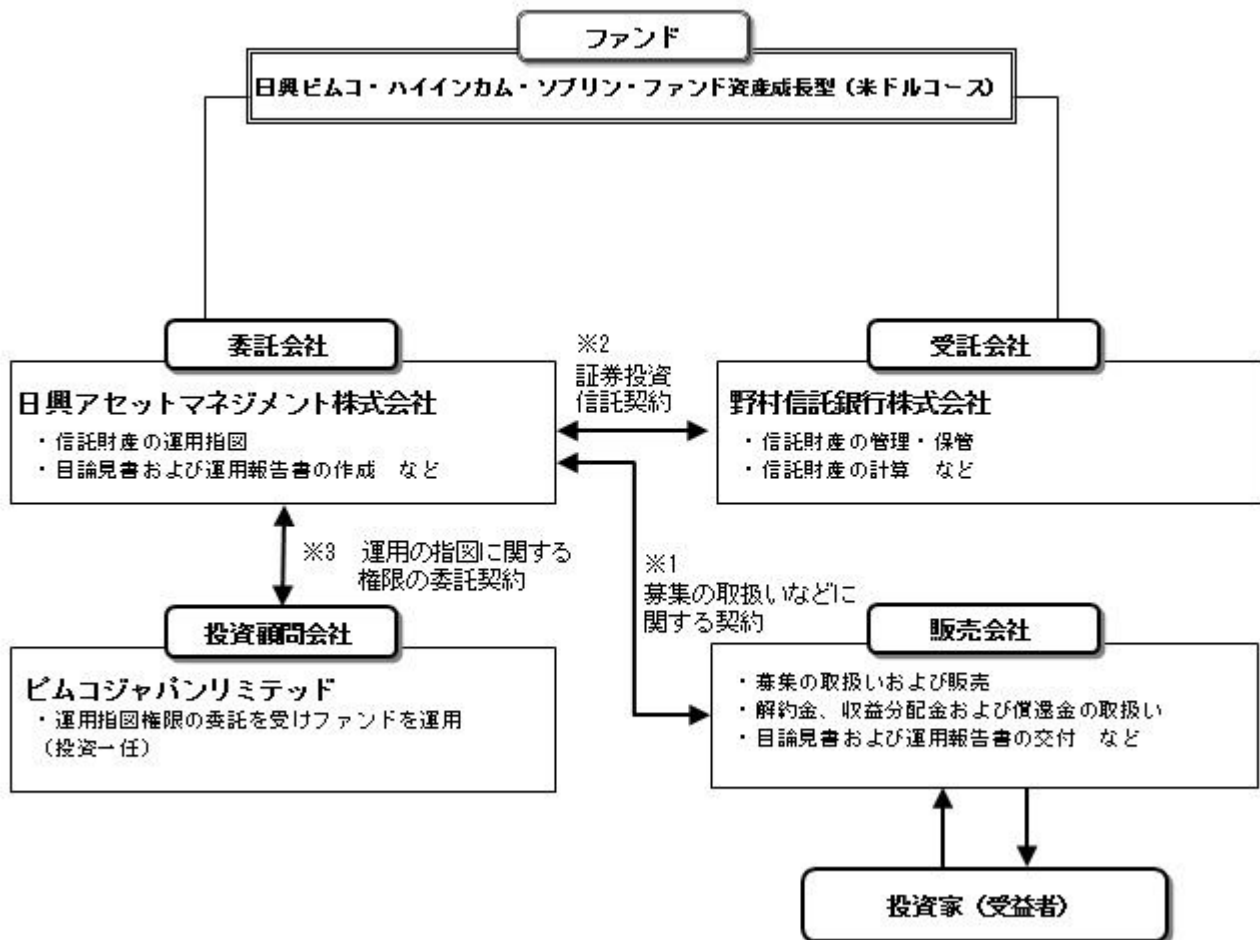
旧名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（ヘッジなし）

平成26年4月16日

- ・信託期間の更新（信託終了日を平成31年1月15日から平成36年1月15日へ変更）

(3) 【ファンドの仕組み】

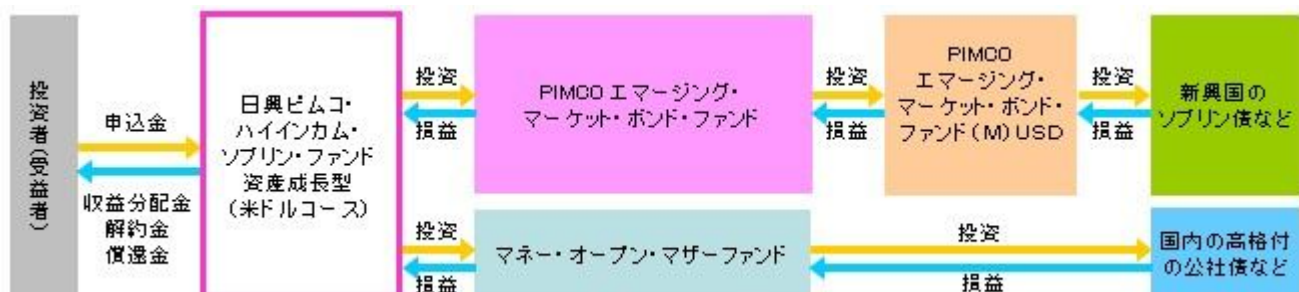
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成27年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・以下の投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
 パミュダ籍円建外国投資信託
 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」
 証券投資信託
 「マネー・オープン・マザーファンド」
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。
- ・なお、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

パミュダ籍円建外国投資信託
 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」
 証券投資信託
 「マネー・オープン・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) パミュダ籍円建外国投資信託「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」
- 2) 証券投資信託「マネー・オープン・マザーファンド」
- 3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

< PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド > (バミューダ籍円建外国投資信託)

運用の基本方針	
基本方針	トータルリターンを最大化をめざして運用を行いません。
主な投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券を主要投資対象とし、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(ヘッジなし・円ベース)」をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。 原則として、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年5月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行いません。

(ご参考)

< PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD >

運用の基本方針	
基本方針	トータルリターンを最大化をめざして運用を行いません。

<p>主な投資対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常、主として新興国のソブリン債およびソブリン債に準ずる発行体が発行する債券に投資をします。これら債券には、米ドル建てのものも、米ドル以外の通貨建てのものも含まれます。 ・ また、ファンドはこの他以下の債券などに投資します。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 米国以外の政府、その政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 2. 国際機関の発行する債券 3. 米国の発行体および米国以外の発行体の社債およびC P 4. 政府および企業が発行するインフレ連動債 5. 仕組債 6. ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 7. 譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 8. 現先取引および逆現先取引 9. 州または地方の政府、政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 10. 米国政府、政府機関、政府企業が発行または保証する証券
<p>投資方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ J Pモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざすとともに、トータルリターンを最大化をめざします。 ・ 外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行ないません。
<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ B格（ムーディーズ社、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社による同等格の格付、またはこれらの格付会社による格付が無い場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると認められたもの）未満の債券への投資は、ファンドの純資産総額の15%まで可能とします。 ・ ファンドの平均デュレーションは、通常環境では、8年を超えないものとします。 ・ ファンドは、1発行体に資産の10%を限度として投資することができます。ただし、政府証券、政府機関証券などへの投資には制限を設けません。 ・ 原則として、ファンドの純資産総額の95%以上が実質米ドル資産となるように投資をします。 ・ ファンドは、オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・ 流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・ ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・ 資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。
<p>収益分配</p>	<p>毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p>
<p>ファンドに係る費用</p>	
<p>信託報酬など</p>	<p>ありません。</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他の費用など</p>	<p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。</p>
<p>その他</p>	
<p>投資顧問会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>
<p>管理会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>
<p>信託期間</p>	<p>無期限</p>

決算日	原則として、毎年5月末日
-----	--------------

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

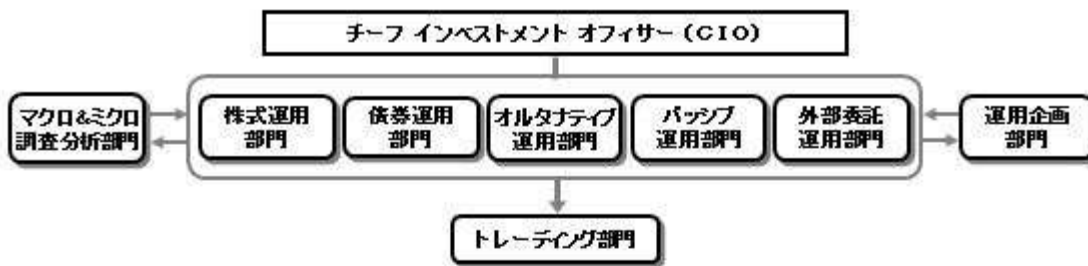
< マネー・オープン・マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成15年3月28日設定）
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）

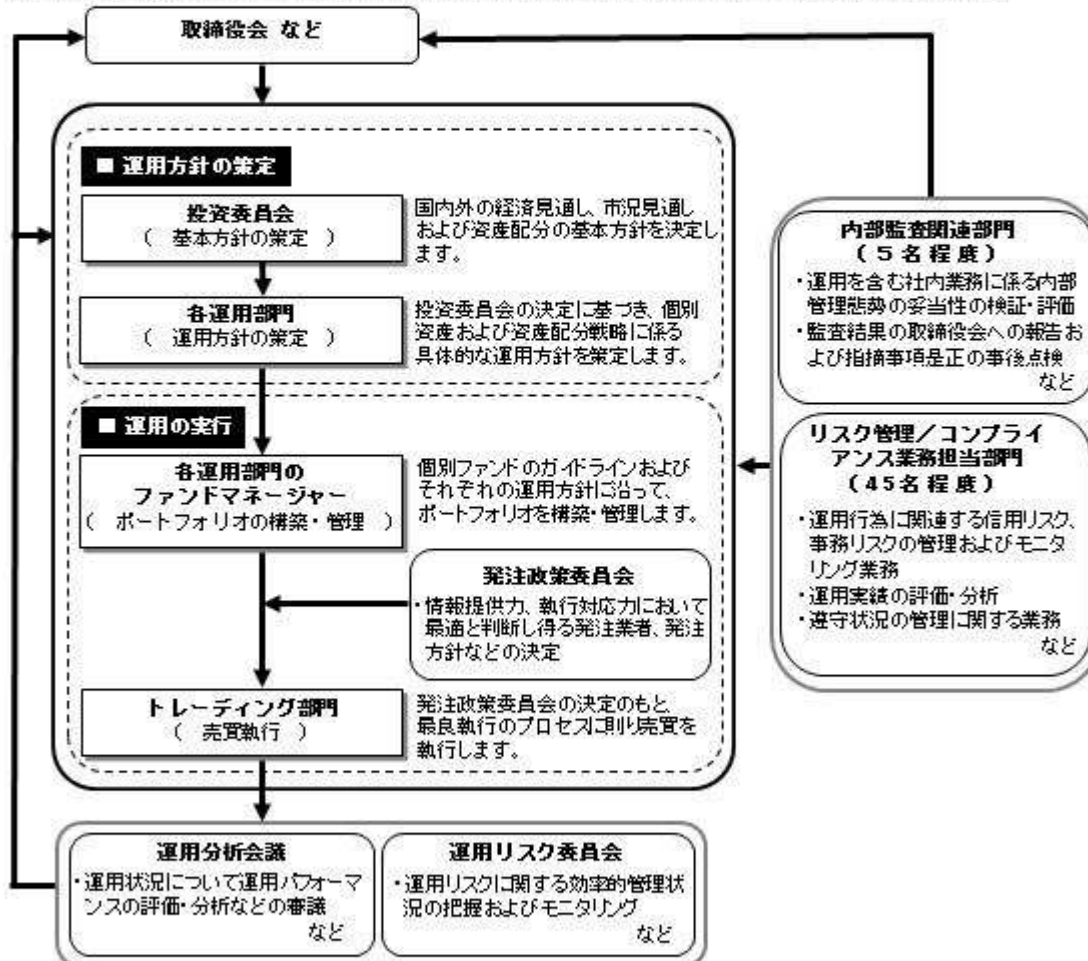
(3) 【運用体制】

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

上記体制は平成27年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ・当ファンドの運用は、委託会社である日興アセットマネジメント株式会社からファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、ピムコジャパンリミテッドが行ないます。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本における拠点です。
- ・投資対象である「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」は、PIMCOが運用します。

< PIMCOにおける運用体制 >

< 優位性を発揮するPIMCOのエマージング債券運用プロセス >

PIMCOは、魅力的な投資機会を発掘するとともに、投資対象のデフォルト・リスクの回避をめざし、以下のような運用プロセスを構築しています。

ファンダメンタルズ分析

経済および金融市場のファンダメンタルズ、社会的政治的安定度、長期的な経済成長の可能性などの分析に基づいた長期予測を行ないます。

外部環境の評価

エマージング市場が先進国の経済成長および金利動向、商品市場などから受ける影響を予測します。

マーケットのテクニカル分析

流動性、エクスポージャーの集中、レバレッジ、投資家基盤の構造を含む市場ダイナミックスの分析を行ないます。

付加価値の源泉を多様化、ポートフォリオの最適化を行ないます。

上記は2014年12月末現在のものです。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4) 外貨建資産への直接投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約

に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもありま

す。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一時的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、

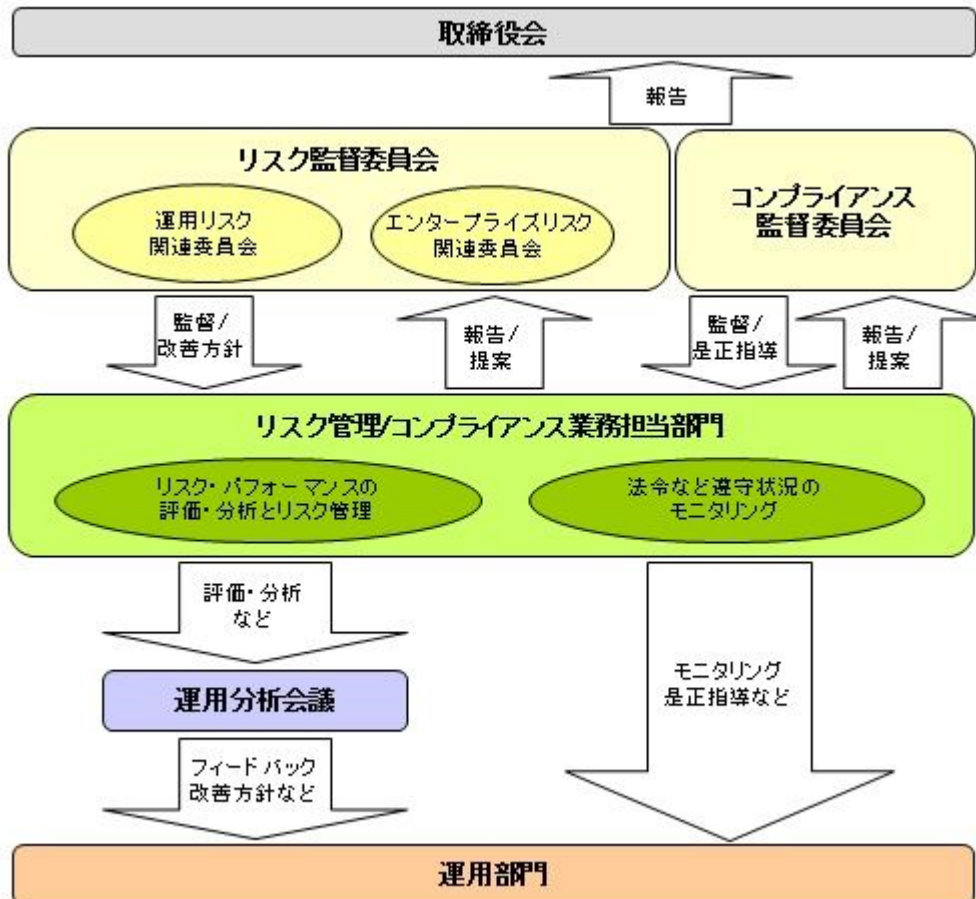
当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

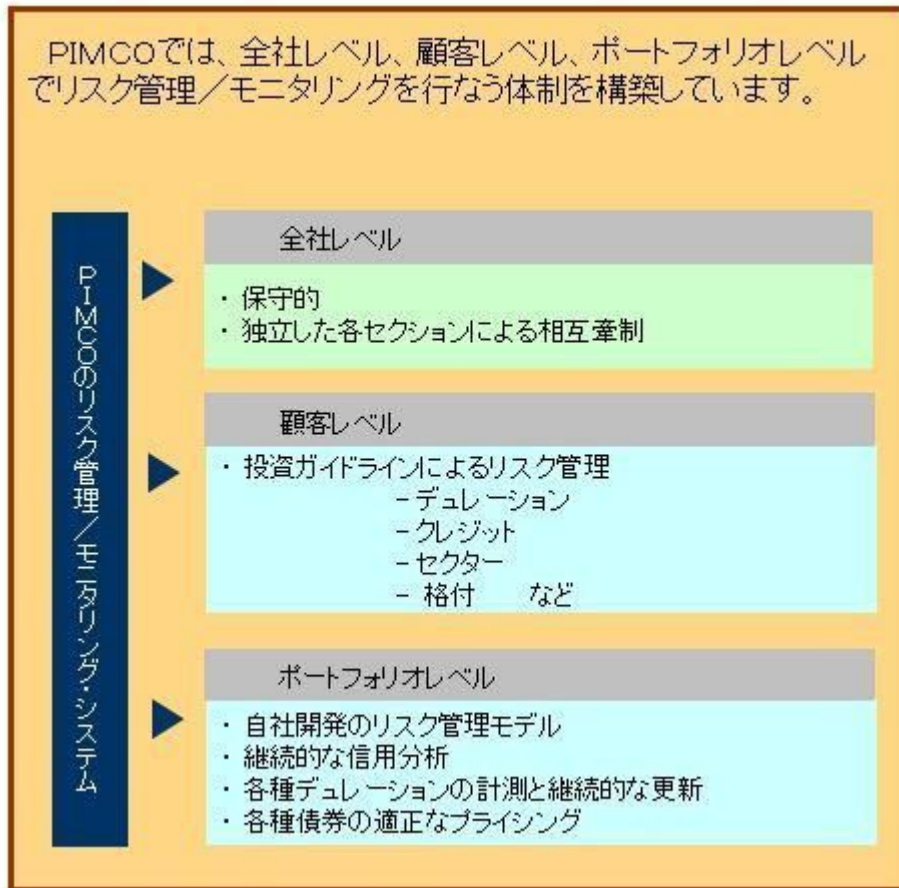
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成27年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< PIMCOにおけるリスク管理体制 >

ポートフォリオのリスク管理体制について、PIMCOは、お客様のポートフォリオ運用において実効性のある管理を行なうためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行なうことが不可欠であると考えています。全てのポートフォリオと全ての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することにより、システムの信頼性を保っています。



上記は2014年12月末現在のものです。

(参考情報)

資産成長型(米ドルコース)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.1%	12.3%	19.9%	12.7%	2.4%	7.5%	9.7%
最大値	37.9%	65.0%	65.7%	74.5%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-8.9%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。※分配金再投資基準価額は、2010年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-ボンドパフォーマンス・インデックス国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数（TOPIX、配当込）**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.728%（税抜1.6%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.60%	0.87%	0.70%	0.03%
100億円超300億円以下の部分		0.82%	0.75%	
300億円超1,000億円以下の部分		0.77%	0.80%	
1,000億円超の部分		0.72%	0.85%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとする諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費

用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含まます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含まます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含まます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「マネー・オープン・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り）

については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

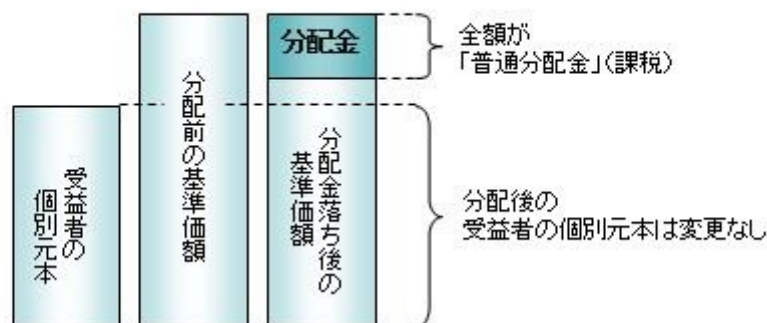
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

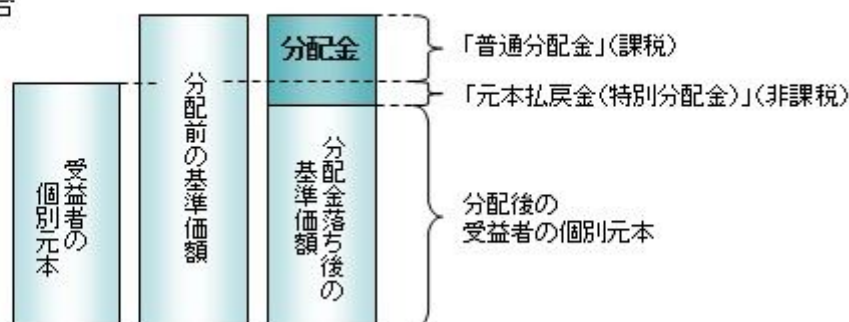
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成27年 4月15日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱い

が変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)】

以下の運用状況は2015年 1月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	987,633,131	98.51
親投資信託受益証券	日本	992,434	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		13,952,591	1.39
合計(純資産総額)		1,002,578,156	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	148,271	6,514.34	965,887,706	6,661	987,633,131	98.51
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	975,078	1.0176	992,242	1.0178	992,434	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.10
合計	98.61

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2009年 1月15日)	2	2	0.9964	0.9964
第2計算期間末 (2010年 1月15日)	72	72	1.2912	1.2982
第3計算期間末 (2011年 1月17日)	78	78	1.3029	1.3099
第4計算期間末 (2012年 1月16日)	111	112	1.2556	1.2626
第5計算期間末 (2013年 1月15日)	178	178	1.6556	1.6626
第6計算期間末 (2014年 1月15日)	608	610	1.8039	1.8109
第7計算期間末 (2015年 1月15日)	983	986	2.0355	2.0425
2014年 1月末日	604		1.7685	
2月末日	664		1.7975	
3月末日	684		1.8327	
4月末日	794		1.8374	
5月末日	719		1.8832	
6月末日	711		1.8939	
7月末日	736		1.9089	
8月末日	759		1.9463	
9月末日	938		2.0011	
10月末日	930		2.0216	
11月末日	870		2.1678	
12月末日	1,026		2.1359	
2015年 1月末日	1,002		2.0790	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2008年11月12日～2009年 1月15日	0.0000
第2期	2009年 1月16日～2010年 1月15日	0.0070
第3期	2010年 1月16日～2011年 1月17日	0.0070
第4期	2011年 1月18日～2012年 1月16日	0.0070
第5期	2012年 1月17日～2013年 1月15日	0.0070
第6期	2013年 1月16日～2014年 1月15日	0.0070
第7期	2014年 1月16日～2015年 1月15日	0.0070

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2008年11月12日～2009年 1月15日	0.36
第2期	2009年 1月16日～2010年 1月15日	30.29
第3期	2010年 1月16日～2011年 1月17日	1.45
第4期	2011年 1月18日～2012年 1月16日	3.09
第5期	2012年 1月17日～2013年 1月15日	32.41
第6期	2013年 1月16日～2014年 1月15日	9.38
第7期	2014年 1月16日～2015年 1月15日	13.23

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2008年11月12日～2009年 1月15日	2,944,461	0
第2期	2009年 1月16日～2010年 1月15日	123,888,042	70,641,848
第3期	2010年 1月16日～2011年 1月17日	43,817,909	40,034,869
第4期	2011年 1月18日～2012年 1月16日	57,847,607	28,983,501
第5期	2012年 1月17日～2013年 1月15日	62,736,777	43,930,499
第6期	2013年 1月16日～2014年 1月15日	450,072,145	220,441,681
第7期	2014年 1月16日～2015年 1月15日	362,447,028	216,770,270

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2015年 1月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	539,999,915	82.57
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		113,988,704	17.43
合計（純資産総額）		653,988,619	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第497回国庫短期証券	220,000,000	100.00	220,000,000	100.00	220,000,000		2015/3/16	33.64
日本	国債証券	第502回国庫短期証券	190,000,000	100.00	190,000,000	100.00	190,000,000		2015/3/30	29.05
日本	国債証券	第500回国庫短期証券	130,000,000	99.99	129,999,915	99.99	129,999,915		2015/3/23	19.88

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	82.57
合計	82.57

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績(資産成長型(米ドルコース))

2015年1月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 20,790円

純資産総額…………… 10.02億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2011年1月	2012年1月	2013年1月	2014年1月	2015年1月	設定以来累計
70円	70円	70円	70円	70円	420円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	98.5%
マネー・オープン・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	1.4%

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	86%
現金その他	14%
組入銘柄数	324
平均デュレーション	6.69年
平均最終利回り	6.34%
平均格付	BB+

<国別投資比率(上位10カ国)>

国	比率
1 ブラジル	9.9%
2 ロシア	8.5%
3 カザフスタン	5.0%
4 コロンビア	4.2%
5 南アフリカ	3.8%
6 メキシコ	3.6%
7 パナマ	3.5%
8 トルコ	3.4%
9 インドネシア	3.2%
10 スロベニア	3.1%

<通貨別構成比率>

通貨	比率
1 米ドル	101%
2 その他	-1%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。

※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。

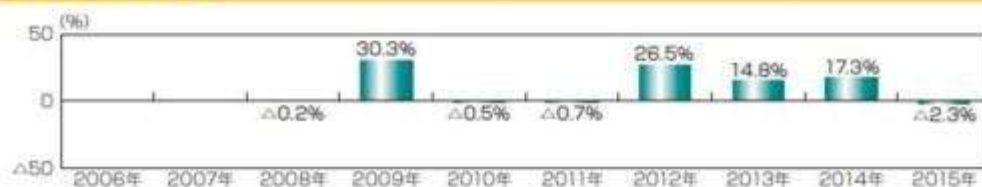
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2008年は、設定時から2008年末までの騰落率です。

※2015年は、2015年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・アジア通貨バスケットコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を取り消します。

投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

仮に、受益者がスイッチングによらず、一方のファンドの取得の申込み、および、他方のファンドの解約請求を個別に行なった場合には、中止・取消事由が生じたファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消しますが、中止・取消事由が生じていないもう一方のファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を、通常通り取り扱います。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所 における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・アジア通貨バスケットコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

(11) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。な

お、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・解約請求日から解約代金の支払開始日まで（解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。）の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行わない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・アジア通貨バスケットコース）

日興ピムコ・ハインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

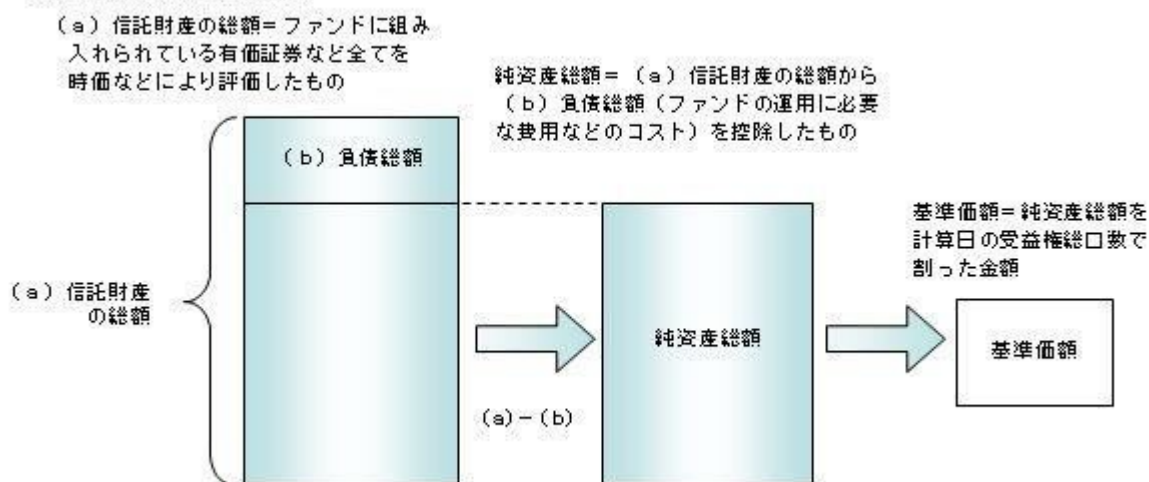
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成36年1月15日までとします（平成20年11月12日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年1月16日から翌年1月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回るようになった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

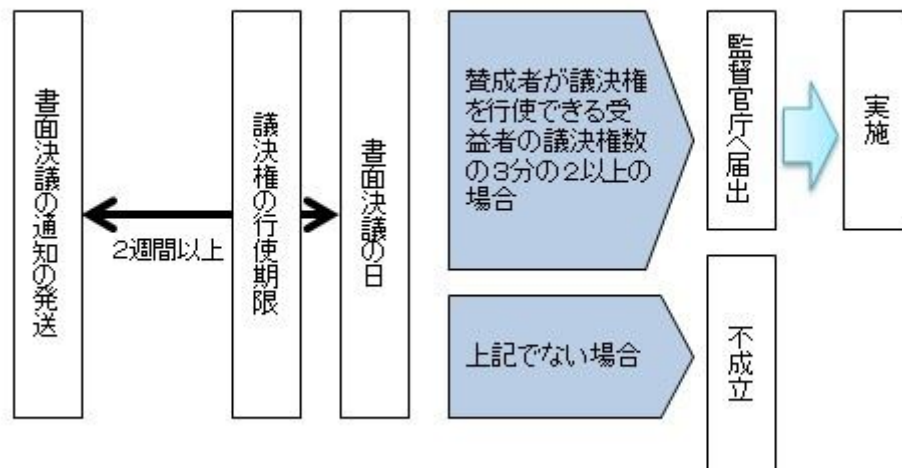
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者

からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求する

ことができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(平成26年 1月16日から平成27年 1月15日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 平成26年 1月15日現在	第7期 平成27年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,087,122	36,017,565
投資信託受益証券	599,531,954	960,815,000
親投資信託受益証券	615,611	998,076
未収入金	131,180	-
未収利息	25	62
流動資産合計	615,365,892	997,830,703
資産合計	615,365,892	997,830,703
負債の部		
流動負債		
未払金	-	2,045,396
未払収益分配金	2,360,921	3,380,659
未払解約金	-	1,103,353
未払受託者報酬	78,010	140,754
未払委託者報酬	4,085,780	7,369,267
その他未払費用	419,947	764,401
流動負債合計	6,944,658	14,803,830
負債合計	6,944,658	14,803,830
純資産の部		
元本等		
元本	337,274,543	482,951,301
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	271,146,691	500,075,572
（分配準備積立金）	51,974,853	105,659,957
元本等合計	608,421,234	983,026,873
純資産合計	608,421,234	983,026,873
負債純資産合計	615,365,892	997,830,703

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期		第7期	
	自	平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日	自	平成26年 1月16日 至 平成27年 1月15日
営業収益				
受取配当金		63,489,159		116,246,615
受取利息		5,938		10,010
有価証券売買等損益		21,844,010		5,856,594
営業収益合計		41,651,087		110,400,031
営業費用				
受託者報酬		135,174		252,222
委託者報酬		7,080,417		13,205,945
その他費用		429,236		782,227
営業費用合計		7,644,827		14,240,394
営業利益又は営業損失()		34,006,260		96,159,637
経常利益又は経常損失()		34,006,260		96,159,637
当期純利益又は当期純損失()		34,006,260		96,159,637
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		10,755,940		32,174,847
期首剰余金又は期首欠損金()		70,570,204		271,146,691
剰余金増加額又は欠損金減少額		336,724,777		348,014,693
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		336,724,777		348,014,693
剰余金減少額又は欠損金増加額		157,037,689		179,689,943
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		157,037,689		179,689,943
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		2,360,921		3,380,659
期末剰余金又は期末欠損金()		271,146,691		500,075,572

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第6期 平成26年 1月15日現在	第7期 平成27年 1月15日現在
1.	期首元本額	107,644,079円	337,274,543円
	期中追加設定元本額	450,072,145円	362,447,028円
	期中一部解約元本額	220,441,681円	216,770,270円
2.	受益権の総数	337,274,543口	482,951,301口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日		第7期 自 平成26年 1月16日 至 平成27年 1月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	2,931,199円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	5,467,229円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	40,466,358円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	78,314,925円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	251,563,840円	C 信託約款に定める収益調整金	446,321,305円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	13,869,416円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	30,725,691円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	305,899,614円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	555,361,921円
F 分配対象収益(1万口当たり)	9,069円	F 分配対象収益(1万口当たり)	11,499円
G 分配金額	2,360,921円	G 分配金額	3,380,659円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第6期 自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日	第7期 自 平成26年 1月16日 至 平成27年 1月15日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第6期 平成26年 1月15日現在	第7期 平成27年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第6期（平成26年 1月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	17,595,655
親投資信託受益証券	370
合計	17,595,285

第7期（平成27年 1月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	14,221,111
親投資信託受益証券	391
合計	14,220,720

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第6期 平成26年 1月15日現在		第7期 平成27年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	1.8039円	1口当たり純資産額	2.0355円
(1万口当たり純資産額)	(18,039円)	(1万口当たり純資産額)	(20,355円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	147,500	960,815,000	
投資信託受益証券 合計		147,500	960,815,000	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	980,718	998,076	
親投資信託受益証券 合計		980,718	998,076	
合計		1,128,218	961,813,076	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（平成25年 6月 1日から平成26年 5月31日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した平成26年 5月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書

2014年5月31日現在

	PIMCO エマージン グ・マーケッ ト・ボンド・ ファンド	PIMCO エ マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド(M)
(金額単位：受益証券1口当たり金額を除き、千円ドル)		
資産：		
投資（公正価値）		
投資有価証券*	\$ 127	\$ 4,063,967
親投資信託受益証券	433,873	0
金融デリバティブ商品		
上場または中央清算 店頭	0	40
	7	5,164
現金	0	290
取引相手先預け金	0	1,910
外貨（公正価値）	0	422
投資売却に係る未収金	0	57,529
親投資信託受益証券売却に係る未収金	464	0
ファンド受益証券売却に係る未収金	28	31,171
未収利息および未収配当金	0	59,677
	434,499	4,220,170
負債：		
借入およびその他の金融取引		
リバースレポ契約に係る未払金	\$ 0	\$ 6,947
金融デリバティブ商品		
店頭	7	12,514
投資購入に係る未払金	0	99,550
親投資信託受益証券購入に係る未払金	19	0
未払利息	0	1
取引相手先からの預かり金	0	4,026
ファンド受益証券買戻に係る未払金	472	2,313
未払税金	0	2,757
	498	128,108
純資産	\$ 434,001	\$ 4,092,062
投資有価証券（原価）	\$ 127	\$ 4,018,181
親投資信託受益証券（原価）	\$ 406,948	\$ 0
保有外国通貨（原価）	\$ 0	\$ 425
金融デリバティブ商品の取得原価またはプレミアム（純額）	\$ 0	\$ (11,568)
* 内レポ契約	\$ 0	\$ 38,600
純資産：	\$ 434,001	-
日本円	-	\$ 6,960
米ドル	-	4,085,102
発行済受益証券数：	6,718	-
日本円	-	855
米ドル	-	307,845
受益証券1口当たりの純資産価額および買戻価格		
(機能通貨表示)	\$ 64.60	-
(純資産価額報告通貨表示)	¥ 6,573	-
日本円		
(機能通貨表示)	-	\$ 8.14

米ドル
(機能通貨表示) - \$ 13.27

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

損益計算書

2014年5月31日に終了した会計年度

(金額単位：千米ドル)	PIMCO エマージン グ・マーケッ ト・ボンド・ ファンド	PIMCO エ マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド(M)
投資収入：		
受取利息	\$ 0	\$ 196,762
親投資信託受益証券からの分配金	22,234	0
その他収入	0	5
収入合計	22,234	196,767
費用：		
支払利息	1	21
費用合計	1	21
投資純利益	22,233	196,746
実現純利益(損失)：		
投資有価証券(外国源泉税控除後*)	0	(108,668)
親投資信託受益証券	13,053	0
上場または中央清算金融デリバティブ商品	0	2,223
店頭金融デリバティブ商品	(149)	(16,024)
外貨	37	(871)
実現純利益(損失)	12,941	(123,340)
未実現評価益(評価損)の純変動額：		
投資有価証券(外国源泉税控除後)	0	92,441
親投資信託受益証券	(13,219)	0
上場または中央清算金融デリバティブ商品	0	1,511
店頭金融デリバティブ商品	(27)	5,654
外貨建資産および負債	0	1,591
未実現評価益(評価損)の純変動額	(13,246)	101,197
純利益(損失)	(305)	(22,143)
運用による純資産の純増加額	\$ 21,928	\$ 174,603
* 外国源泉徴収税額	\$ 0	\$ 731

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2014年5月31日に終了した会計年度

	PIMCO エマージン グ・マーケッ ト・ボンド・ ファンド	PIMCO エ マージン グ・マーケッ ト・ボンド・ ファンド(M)
(金額単位：千米ドル)		
純資産の増価(減少)の内訳：		
運用：		
投資純利益	\$ 22,233	\$ 196,746
実現純利益(損失)	12,941	(123,340)
未実現評価益(評価損)の純変動額	(13,246)	101,197
運用による純増加額	21,928	174,603
受益者への分配：		
分配金	(67,951)	-
日本円	-	(402)
米ドル	-	(202,279)
分配金合計	(67,951)	(202,681)
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加額(減少額)*	12,731	(521,426)
純資産の増加(減少)額合計	(33,292)	(549,504)
純資産：		
期首残高	467,293	4,641,566
期末残高	\$ 434,001	\$ 4,092,062

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類に対する注記を参照のこと。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCO エマージン・マーケット・ボンド・ファンド

2014年5月31日現在

	元本金額 (単位：千)	評価額 (単位：千)
投資有価証券 0.0%		
短期金融商品 0.0%		
定期預金 0.0%		
ANZ National Bank		
0.030% due 06/02/2014	\$ 37	\$ 37
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.		
0.005% due 06/02/2014	¥ 61	1
Brown Brothers Harriman & Co.		
0.005% due 06/02/2014	1	0
Citibank N.A.		
0.030% due 06/02/2014	\$ 19	19
DBS Bank Ltd.		
0.030% due 06/02/2014	39	39
DnB NORBank ASA		

0.030% due 06/02/2014 Nordea Bank AB		30	30
0.005% due 06/02/2014	¥	62	1
			<u>127</u>
短期金融商品合計 (取得原価\$127)			<u>127</u>
投資有価証券合計 (取得原価\$127)			<u>127</u>
		口数	
親投資信託受益証券 100.0%			
ミューチュアル・ファンド 100.0%			
PIMCO Emerging Markets Bond Fund (M) (取得原価\$406,948)		32,695,809	433,873
親投資信託受益証券合計 (取得原価\$406,948)			<u>433,873</u>
投資合計100.0% (取得原価\$407,075)			\$ 434,000
金融デリバティブ商品 (a) (0.0%) (取得原価またはプレミアム(純額)\$0)			0
その他の資産および負債(純額) 0.0%			1
純資産100.0%			\$ 434,001

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル）：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益	
				資産	負債
BOA	06/2014	\$ 394	JPY 39,988	\$ 0	\$ (1)
BPS	06/2014	1,418	GBP 842	0	(6)
BPS	07/2014	842	\$ 1,418	6	0
BRC	06/2014	1,998	JPY 20	0	0
CBK	06/2014	70	JPY 7,171	0	0
JPM	06/2014	842	\$ 1,413	1	0
外国為替先渡契約				\$ 7	\$ (7)

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2014年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格

を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの市場価格（純額）	（受取）差入担保	ネット・エクスポージャー （ ⁽¹⁾ ）
	外国為替先渡契約	買建オペション	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オペション	スワップ契約	店頭合計			
BOA	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ (1)	\$ 0	\$ (1)
BPS	6	0	0	6	(6)	0	0	(6)	0	0	0
BRC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CBK	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
JPM	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
店頭合計	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ (7)			

- (1) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金 / 未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター・アグリーメントが適用される取引間に関り相殺することができる。マスター・ネットイング・アグリーメントに関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値（2014年5月31日現在）

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディティ契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
金融デリバティブ - 資産						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 0	\$ 7
金融デリバティブ - 負債						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (7)	\$ 0	\$ (7)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2014年5月31日に終了した会計年度）

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディティ契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	
金融デリバティブ商品に係る実現純（損失）						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (149)	\$ 0	\$ (149)

金融デリバティブ商品
に係る未実現評価
(損)の純変動額

店頭

外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(27)	\$	0	\$	(27)
----------	----	---	----	---	----	---	----	------	----	---	----	------

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2014年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2014年5月31 日現在)
投資有価証券（評価額）				
短期金融商品	\$ 0	\$ 127	\$ 0	\$ 127
親投資信託受益証券（評価額）				
ミューチュアル・ファンド	433,873	0	0	433,873
投資合計	\$ 433,873	\$ 127	\$ 0	\$ 434,000
金融デリバティブ - 資産				
店頭	\$ 0	\$ 7	\$ 0	\$ 7
金融デリバティブ - 負債				
店頭	\$ 0	\$ (7)	\$ 0	\$ (7)
合計	\$ 433,873	\$ 127	\$ 0	\$ 434,000

2014年5月31日に終了した会計期間中レベル1とレベル2の間の移動はなかった。

投資明細表

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)

2014年5月31日現在

	元本金額 (単位：千)	評価額 (単位：千)
投資有価証券 99.3%		
アルゼンチン 0.5%		
ソブリン債 0.5%		
Argentina Republic Government International Bond		
8.280% due 12/31/2033	\$ 9,954	\$ 7,829
8.750% due 05/07/2024	14,300	12,799
アルゼンチン合計		20,628
(取得原価\$20,227)		
アゼルバイジャン 0.5%		
社債等 0.1%		
State Oil Co. of the Azerbaijan Republic		
4.750% due 03/13/2023	3,170	3,166
ソブリン債 0.4%		
Republic of Azerbaijan International Bond		
4.750% due 03/18/2024	16,000	16,739
アゼルバイジャン合計		19,905

(取得原価\$18,820)

バミューダ 0.2%			
社債等 0.2%			
China Resources Gas Group Ltd.			
4.500% due 04/05/2022		8,600	8,926
バミューダ合計			8,926
(取得原価\$8,598)			
ブラジル 13.3%			
社債等 7.6%			
Banco do Brasil S.A.			
3.875% due 10/10/2022		17,990	16,821
Banco do Nordeste do Brasil S.A.			
3.625% due 11/09/2015		250	256
4.375% due 05/03/2019		2,500	2,550
Banco Votorantim S.A.			
5.250% due 02/11/2016		7,200	7,533
BRF S.A.			
4.750% due 05/22/2024		10,300	10,210
Caixa Economica Federal			
2.375% due 11/06/2017		18,730	18,449
4.250% due 05/13/2019		9,800	9,812
4.500% due 10/03/2018		25,100	25,633
Centrais Eletricas Brasileiras S.A.			
5.750% due 10/27/2021		31,880	32,454
6.875% due 07/30/2019		13,630	15,078
7.750% due 11/30/2015		260	285
CSN Islands IX Corp.			
10.000% due 01/15/2015		2,000	2,100
CSN Islands XI Corp.			
6.875% due 09/21/2019		3,700	3,968
Itau Unibanco Holding S.A.			
5.125% due 05/13/2023		5,500	5,514
5.500% due 08/06/2022		6,300	6,520
5.650% due 03/19/2022		3,850	3,975
6.200% due 12/21/2021		4,200	4,515
Petrobras Global Finance BV			
6.250% due 03/17/2024		13,000	13,855
7.250% due 03/17/2044		2,200	2,438
Petrobras International Finance Co.			
5.375% due 01/27/2021	\$	43,255	\$ 45,126
5.750% due 01/20/2020		17,200	18,361
6.750% due 01/27/2041		6,160	6,438
6.875% due 01/20/2040		1,700	1,802
7.875% due 03/15/2019		40,847	47,944
8.375% due 12/10/2018		3,500	4,178
Samarco Mineracao S.A.			
5.750% due 10/24/2023		5,600	5,845
			311,660

ソブリン債 5.7%**Banco Nacional de Desenvolvimento Economico e Social**

5.750% due 09/26/2023 22,400 24,060

Brazil Government International Bond

5.625% due 01/07/2041 21,100 22,894

7.125% due 01/20/2037 15,800 20,145

8.250% due 01/20/2034 500 701

Brazil Minas SPE via State of Minas Gerais

5.333% due 02/15/2028 22,728 22,898

Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F

10.000% due 01/01/2021 BRL 49,003 20,941

10.000% due 01/01/2023 107,001 44,910

10.000% due 01/01/2025 180,600 74,157

230,706**ブラジル合計****542,366****(取得原価\$537,989)****英領バージン諸島 0.9%****社債等 0.9%****CNPC General Capital Ltd.**

2.750% due 05/14/2019 \$ 7,300 7,323

Gerdau Trade, Inc.

5.750% due 01/30/2021 1,525 1,628

GTL Trade Finance, Inc.

5.893% due 04/29/2024 9,166 9,555

7.250% due 04/16/2044 1,500 1,590

Rosneft Finance S.A.

6.625% due 03/20/2017 3,700 4,024

7.250% due 02/02/2020 4,300 4,843

7.875% due 03/13/2018 8,190 9,295

英領バージン諸島合計**38,258****(取得原価\$36,817)****カナダ 0.1%****社債等 0.1%****Pacific Rubiales Energy Corp.**

5.125% due 03/28/2023 4,670 4,623

カナダ合計**4,623****(取得原価\$4,670)****ケイマン諸島 2.5%****社債等 2.5%****Banco Continental S.A. via Continental Senior Trustees Cayman Ltd.**

5.500% due 11/18/2020 2,000 2,174

Banco Continental S.A. via Continental Senior Trustees II Cayman Ltd.

5.750% due 01/18/2017 15,000 16,462

Interoceanica IV Finance Ltd.

0.000% due 11/30/2018 1,988 1,809

Interoceanica V Finance Ltd.

0.000% due 05/15/2030 \$ 2,100 \$ 944

Mongolian Mining Corp.

8.875% due 03/29/2017 7,150 3,968

Odebrecht Drilling Norbe VIII/IX Ltd.

6.350% due 06/30/2021 42,343 44,990

Odebrecht Offshore Drilling Finance Ltd.

6.625% due 10/01/2022 3,560 3,814

6.750% due 10/01/2022 13,621 14,608

Peru Enhanced Pass-Through Finance Ltd.

0.000% due 05/31/2018 465 437

Saudi Electricity Global Sukuk Co. 3

5.500% due 04/08/2044 9,000 9,461

Tencent Holdings Ltd.

3.375% due 05/02/2019 2,500 2,567

ケイマン諸島合計**(取得原価\$102,031)** 101,234**チリ 1.9%****社債等 1.9%****Banco Santander Chile**

3.875% due 09/20/2022 30,900 30,918

E.CL S.A.

5.625% due 01/15/2021 11,200 12,264

ENTEL Chile S.A.

4.875% due 10/30/2024 28,300 29,658

Telefonica Chile S.A.

3.875% due 10/12/2022 4,230 4,159

チリ合計**(取得原価\$76,179)** 76,999**中国 1.1%****社債等 1.1%****China Railway Resources Huitung Ltd.**

3.850% due 02/05/2023 (f) 2,700 2,631

CNOOC Curtis Funding No.1 Pty Ltd.

4.500% due 10/03/2023 8,100 8,573

Sinopec Group Overseas Development 2014 Ltd.

1.007% due 04/10/2017 4,700 4,701

4.375% due 04/10/2024 26,200 27,499

中国合計**(取得原価\$41,634)** 43,404**コロンビア 5.6%****社債等 4.5%****Ecopetrol S.A.**

5.875% due 09/18/2023 27,800 31,101

5.875% due 05/28/2045 10,600 10,971

7.375% due 09/18/2043 11,900 14,667

7.625% due 07/23/2019 89,815 109,828

Grupo Aval Ltd.

4.750% due 09/26/2022	16,900	16,731
		183,298

ソブリン債 1.1%**Colombia Government International Bond**

6.125% due 01/18/2041	25,745	30,959
7.375% due 09/18/2037	9,060	12,412
8.125% due 05/21/2024	1,000	1,360
		44,731

コロンビア合計
(取得原価\$221,830)

コスタリカ 0.4%**ソブリン債 0.4%****Costa Rica Government International Bond**

9.995% due 08/01/2020	\$	14,075	18,086
-----------------------	----	--------	--------

コスタリカ合計
(取得原価\$18,366)

クロアチア 1.5%**ソブリン債 1.5%****Croatia Government International Bond**

3.875% due 05/30/2022	EUR	14,500	19,707
6.250% due 04/27/2017	\$	10,595	11,522
6.750% due 11/05/2019		28,135	31,775

クロアチア合計
(取得原価\$62,673)

エルサルバドル 2.3%**ソブリン債 2.3%****El Salvador Government International Bond**

5.875% due 01/30/2025		20,160	20,180
7.375% due 12/01/2019		31,144	35,006
7.625% due 09/21/2034		3,075	3,444
7.625% due 02/01/2041		12,290	13,126
7.650% due 06/15/2035		16,510	17,682
8.250% due 04/10/2032		4,790	5,513

エルサルバドル合計
(取得原価\$94,649)

ガボン 0.3%**ソブリン債 0.3%****Gabon Government International Bond**

6.375% due 12/12/2024		11,000	12,142
-----------------------	--	--------	--------

ガボン合計
(取得原価\$10,340)

グアテマラ 0.3%**ソブリン債 0.3%****Guatemala Government Bond**

4.875% due 02/13/2028	540	551
5.750% due 06/06/2022	9,430	10,409
8.125% due 10/06/2034	800	1,033
グアテマラ合計		11,993
(取得原価\$11,486)		

香港 0.5%**社債等 0.5%****China Resources Power East Foundation Co. Ltd.**

7.250% due 05/09/2016 (a)	700	735
---------------------------	-----	-----

CNOOC Finance 2012 Ltd.

3.875% due 05/02/2022	5,000	5,097
-----------------------	-------	-------

CNOOC Nexen Finance 2014 ULC

4.250% due 04/30/2024	8,400	8,687
-----------------------	-------	-------

Lenovo Group Ltd.

4.700% due 05/08/2019	4,300	4,489
-----------------------	-------	-------

香港合計**19,008****(取得原価\$18,310)****インド 1.2%****社債等 1.2%****Bharti Airtel International Netherlands BV**

3.375% due 05/20/2021	EUR	2,500	\$	3,472
-----------------------	-----	-------	----	-------

5.350% due 05/20/2024	\$	5,400		5,710
-----------------------	----	-------	--	-------

Export-Import Bank of India

4.000% due 08/07/2017		10,650		11,255
-----------------------	--	--------	--	--------

ICICI Bank Ltd.

4.750% due 11/25/2016		1,100		1,172
-----------------------	--	-------	--	-------

Indian Railway Finance Corp. Ltd.

3.917% due 02/26/2019		11,100		11,455
-----------------------	--	--------	--	--------

Oil India Ltd.

5.375% due 04/17/2024		9,200		9,707
-----------------------	--	-------	--	-------

ONGC Videsh Ltd.

3.750% due 05/07/2023		2,000		1,916
-----------------------	--	-------	--	-------

State Bank of India

2.378% due 01/21/2016		1,200		1,196
-----------------------	--	-------	--	-------

4.125% due 08/01/2017		2,400		2,518
-----------------------	--	-------	--	-------

インド合計**48,401****(取得原価\$46,369)****インドネシア 5.2%****社債等 3.7%****Majapahit Holding BV**

7.250% due 06/28/2017		13,700		15,567
-----------------------	--	--------	--	--------

7.750% due 01/20/2020		30,320		35,665
-----------------------	--	--------	--	--------

7.875% due 06/29/2037		700		830
-----------------------	--	-----	--	-----

8.000% due 08/07/2019		5,820		6,904
-----------------------	--	-------	--	-------

Pertamina Persero PT

4.300% due 05/20/2023		9,200		8,821
-----------------------	--	-------	--	-------

4.875% due 05/03/2022		36,179		36,317
-----------------------	--	--------	--	--------

5.250% due 05/23/2021		5,400		5,630
-----------------------	--	-------	--	-------

6.000% due 05/03/2042	3,700	3,561
6.450% due 05/30/2044	17,200	17,544
Perusahaan Listrik Negara PT		
5.500% due 11/22/2021	20,600	21,707
		152,546

ソブリン債 1.5%**Indonesia Government International Bond**

6.750% due 01/15/2044	50,100	59,243
インドネシア合計		211,789
(取得原価\$201,686)		

アイルランド 4.5%**社債等 4.5%****Metalloinvest Finance Ltd.**

5.625% due 04/17/2020	9,300	8,928
-----------------------	-------	-------

MMC Norilsk Nickel OJSC via MMC Finance Ltd.

5.550% due 10/28/2020	10,200	10,315
-----------------------	--------	--------

Novatek OAO via Novatek Finance Ltd.

6.604% due 02/03/2021	8,600	9,256
-----------------------	-------	-------

OJSC Novolipetsk Steel via Steel Funding Ltd.

4.450% due 02/19/2018	9,200	9,156
-----------------------	-------	-------

Russian Railways via RZD Capital PLC

5.739% due 04/03/2017	26,350	28,141
-----------------------	--------	--------

VEB-Leasing Via VEB Leasing Investment Ltd.

5.125% due 05/27/2016	1,450	1,475
-----------------------	-------	-------

Vimpel Communications Via VIP Finance Ireland Ltd.**OJSC**

6.493% due 02/02/2016	\$ 800	\$ 832
-----------------------	--------	--------

7.748% due 02/02/2021	24,270	26,090
-----------------------	--------	--------

9.125% due 04/30/2018	9,000	10,204
-----------------------	-------	--------

Vnesheconombank Via VEB Finance PLC

5.450% due 11/22/2017	100	104
-----------------------	-----	-----

5.942% due 11/21/2023	300	298
-----------------------	-----	-----

6.025% due 07/05/2022	49,300	50,532
-----------------------	--------	--------

6.902% due 07/09/2020	27,310	29,495
-----------------------	--------	--------

アイルランド合計

(取得原価\$182,066)		184,826
------------------------	--	----------------

イスラエル 2.9%**社債等 2.9%****Delek & Avner Tamar Bond Ltd.**

5.082% due 12/30/2023	6,900	7,071
-----------------------	-------	-------

5.412% due 12/30/2025	6,900	7,150
-----------------------	-------	-------

Israel Electric Corp. Ltd.

6.700% due 02/10/2017	14,200	15,567
-----------------------	--------	--------

7.250% due 01/15/2019	37,100	42,248
-----------------------	--------	--------

7.750% due 12/15/2027	2,800	3,290
-----------------------	-------	-------

9.375% due 01/28/2020	34,970	43,800
-----------------------	--------	--------

イスラエル合計

(取得原価\$115,720)		119,126
------------------------	--	----------------

ヨルダン 0.1%			
ソブリン債 0.1%			
Jordan Government International Bond			
3.875% due 11/12/2015		2,500	2,522
ヨルダン合計			2,522
(取得原価\$2,490)			
カザフスタン 4.7%			
社債等 4.7%			
Intergas Finance BV			
6.375% due 05/14/2017		8,200	8,950
KazAgro National Management Holding JSC			
3.255% due 05/22/2019	EUR	11,300	15,304
KazMunayGas National Co. JSC			
6.375% due 04/09/2021	\$	30,120	34,000
7.000% due 05/05/2020		15,900	18,425
9.125% due 07/02/2018		64,390	78,471
Samruk-Energy JSC			
3.750% due 12/20/2017		32,725	32,710
Zhaikmunai LLP			
7.125% due 11/13/2019		5,200	5,496
カザフスタン合計			193,356
(取得原価\$193,219)			
ルクセンブルグ 6.8%			
社債等 6.8%			
ContourGlobal Power Holdings S.A.			
7.125% due 06/01/2019		1,800	1,831
Gazprom Neft OAO Via GPN Capital S.A.			
4.375% due 09/19/2022		4,320	3,997
6.000% due 11/27/2023		9,100	9,305
Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.			
3.850% due 02/06/2020	\$	13,400	\$ 13,032
5.999% due 01/23/2021		8,300	8,751
6.510% due 03/07/2022		9,720	10,466
9.250% due 04/23/2019		40,710	49,361
Russian Agricultural Bank OJSC Via RSHB Capital S.A.			
5.100% due 07/25/2018		6,000	6,068
5.298% due 12/27/2017		9,500	9,702
6.299% due 05/15/2017		14,434	15,125
7.750% due 05/29/2018		31,080	34,054
Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.			
5.180% due 06/28/2019		23,300	24,349
5.400% due 03/24/2017		3,800	3,985
5.500% due 02/26/2024		8,100	7,853
5.717% due 06/16/2021		27,830	28,995
6.125% due 02/07/2022		35,700	37,797
Severstal OAO Via Steel Capital S.A.			
4.450% due 03/19/2018		9,200	9,097

VTB Bank OJSC Via VTB Capital S.A.

6.315% due 02/22/2018	1,400	1,475
6.875% due 05/29/2018	2,100	2,246
ルクセンブルグ合計		277,489
(取得原価\$278,632)		

マレーシア 0.1%

社債等 0.1%

Axiata SPV1 Labuan Ltd.

5.375% due 04/28/2020	4,579	5,102
マレーシア合計		5,102
(取得原価\$4,951)		

メキシコ 7.7%

社債等 4.7%

Banco Inbursa S.A. Institucion de Banca Multiple

4.125% due 06/06/2024 (b)	23,500	23,191
---------------------------	--------	--------

BBVA Bancomer S.A.

6.500% due 03/10/2021	40,115	44,979
6.750% due 09/30/2022	4,800	5,472

Grupo Televisa SAB

5.000% due 05/13/2045	2,800	2,817
-----------------------	-------	-------

Petroleos Mexicanos

5.500% due 06/27/2044	38,320	39,709
6.375% due 01/23/2045	8,780	10,130
6.500% due 06/02/2041	47,500	55,765
6.625% due 06/15/2035	6,860	8,060
6.625% due 06/15/2038	780	909

Urbi Desarrollos Urbanos SAB de C.V.

9.500% due 01/21/2020 (c)	1,000	116
		191,148

ソブリン債 3.0%

Mexico Government International Bond

4.750% due 03/08/2044	\$	22,200	22,755
5.550% due 01/21/2045		5,880	6,733
5.750% due 10/12/2110		15,020	16,147
6.750% due 09/27/2034		1,400	1,825
7.750% due 05/29/2031	MXN	469,470	41,090
7.750% due 11/23/2034		410,000	35,790
			124,340
			315,488

メキシコ合計

(取得原価\$306,795)

モンゴル 0.5%

ソブリン債 0.5%

Mongolia Government International Bond

4.125% due 01/05/2018	\$	11,500	\$	11,097
5.125% due 12/05/2022		8,260		7,496

モンゴル合計

(取得原価\$19,705)

モンテネグロ 0.1%			
ソブリン債 0.1%			
Montenegro Government International Bond			
5.375% due 05/20/2019	EUR	2,600	3,669
モンテネグロ合計			3,669
(取得原価\$3,545)			
モロッコ 1.1%			
ソブリン債 1.1%			
Morocco Government International Bond			
4.250% due 12/11/2022	\$	26,084	26,273
4.500% due 10/05/2020	EUR	11,750	17,557
モロッコ合計			43,830
(取得原価\$42,471)			
オランダ 1.8%			
社債等 1.8%			
Kazakhstan Temir Zholy Finance BV			
6.375% due 10/06/2020	\$	29,100	32,592
6.950% due 07/10/2042		4,770	5,379
Nostrum Oil & Gas Finance BV			
6.375% due 02/14/2019		34,200	35,483
オランダ合計			73,454
(取得原価\$73,593)			
パナマ 2.3%			
ソブリン債 2.3%			
Panama Government International Bond			
4.300% due 04/29/2053		25,900	23,051
5.200% due 01/30/2020		900	1,015
6.700% due 01/26/2036		18,580	23,225
7.125% due 01/29/2026		19,850	25,557
8.875% due 09/30/2027		8,035	11,640
9.375% due 04/01/2029		6,980	10,470
パナマ合計			94,958
(取得原価\$93,286)			
ペルー 0.6%			
社債等 0.5%			
BBVA Banco Continental S.A.			
5.000% due 08/26/2022		13,100	13,886
Corporation Financiera de Desarrollo S.A.			
4.750% due 02/08/2022		7,500	7,828
			21,714
ソブリン債 0.1%			
Fondo MIVIVIENDA S.A.			
3.500% due 01/31/2023		2,900	2,766
ペルー合計			24,480

(取得原価\$23,866)

フィリピン 0.8%**社債等 0.6%****Power Sector Assets & Liabilities Management Corp.**

7.390% due 12/02/2024	\$	19,900	\$	25,970
-----------------------	----	--------	----	--------

ソブリン債 0.2%**Philippines Government International Bond**

9.500% due 10/21/2024		2,400		3,558
-----------------------	--	-------	--	-------

10.625% due 03/16/2025		2,200		3,509
------------------------	--	-------	--	-------

7,067**フィリピン合計****(取得原価\$31,331)****33,037****カタール 0.6%****ソブリン債 0.6%****Qatar Government International Bond**

5.750% due 01/20/2042		14,260		16,649
-----------------------	--	--------	--	--------

6.400% due 01/20/2040		6,420		8,089
-----------------------	--	-------	--	-------

24,738**カタール合計****(取得原価\$25,390)****ルーマニア 0.6%****ソブリン債 0.6%****Romania Government International Bond**

3.625% due 04/24/2024	EUR	3,600		5,054
-----------------------	-----	-------	--	-------

4.875% due 01/22/2024	\$	4,400		4,708
-----------------------	----	-------	--	-------

6.125% due 01/22/2044		11,200		12,771
-----------------------	--	--------	--	--------

22,533**ルーマニア合計****(取得原価\$21,726)****ロシア 2.8%****社債等 1.4%****SCF Capital Ltd.**

5.375% due 10/27/2017		20,800		20,280
-----------------------	--	--------	--	--------

Sibur Securities Ltd.

3.914% due 01/31/2018		26,400		24,948
-----------------------	--	--------	--	--------

VimpelCom Holdings BV

4.234% due 06/29/2014		500		500
-----------------------	--	-----	--	-----

6.255% due 03/01/2017		10,000		10,400
-----------------------	--	--------	--	--------

7.504% due 03/01/2022		1,600		1,680
-----------------------	--	-------	--	-------

57,808**ソブリン債 1.4%****Russia Government International Bond**

5.875% due 09/16/2043		3,400		3,638
-----------------------	--	-------	--	-------

7.500% due 03/31/2030		46,786		54,412
-----------------------	--	--------	--	--------

58,050

ロシア合計 (取得原価\$115,746)				115,858
<hr/>				
セネガル 0.9%				
ソブリン債 0.9%				
Senegal Government International Bond				
8.750% due 05/13/2021		32,750		37,669
セネガル合計 (取得原価\$37,925)				37,669
<hr/>				
スロベニア 2.9%				
ソブリン債 2.9%				
Slovenia Government Bond				
3.000% due 04/08/2021	EUR	2,000	\$	2,777
4.125% due 02/18/2019	\$	9,400		9,858
4.125% due 01/26/2020	EUR	700		1,038
4.750% due 05/10/2018	\$	11,000		11,844
5.125% due 03/30/2026	EUR	2,700		4,207
5.250% due 02/18/2024	\$	71,200		76,540
5.500% due 10/26/2022		7,800		8,578
5.850% due 05/10/2023		2,200		2,470
スロベニア合計 (取得原価\$111,880)				117,312
<hr/>				
南アフリカ 3.7%				
社債等 2.2%				
Eskom Holdings SOC Ltd.				
5.750% due 01/26/2021		53,520		57,010
6.750% due 08/06/2023		31,500		34,886
				91,896
<hr/>				
ソブリン債 1.5%				
South Africa Government International Bond				
4.665% due 01/17/2024		16,100		16,744
5.500% due 03/09/2020		25,690		28,580
5.875% due 09/16/2025		13,600		15,341
				60,665
南アフリカ合計 (取得原価\$145,923)				152,561
<hr/>				
韓国 0.1%				
社債等 0.1%				
Korea Expressway Corp.				
1.625% due 04/28/2017		3,400		3,408
韓国合計 (取得原価\$3,391)				3,408
<hr/>				
スペイン 0.0%				
ソブリン債 0.0%				
Autonomous Community of Catalonia				

2.750% due 03/24/2016	CHF	700	790
スペイン合計			790
(取得原価\$719)			
<hr/>			
スリランカ 1.3%			
ソブリン債 1.3%			
<hr/>			
Sri Lanka Government International Bond			
5.125% due 04/11/2019	\$	13,800	14,179
5.875% due 07/25/2022		8,660	8,985
6.250% due 10/04/2020		9,200	9,855
6.250% due 07/27/2021		17,515	18,610
スリランカ合計			51,629
(取得原価\$49,608)			
<hr/>			
タンザニア 0.2%			
ソブリン債 0.2%			
<hr/>			
Tanzania Government International Bond			
6.332% due 03/09/2020		6,900	7,418
タンザニア合計			7,418
(取得原価\$7,018)			
<hr/>			
トリニダード・トバゴ 0.2%			
社債等 0.2%			
<hr/>			
Petroleum Co. of Trinidad & Tobago Ltd.			
6.000% due 05/08/2022	\$	6,761	\$ 7,243
トリニダード・トバゴ合計			7,243
(取得原価\$6,983)			
<hr/>			
チュニジア 0.4%			
ソブリン債 0.4%			
<hr/>			
Banque Centrale de Tunisie S.A.			
3.280% due 08/09/2027	¥	100,000	727
4.500% due 06/22/2020	EUR	1,300	1,827
8.250% due 09/19/2027	\$	11,963	13,518
チュニジア合計			16,072
(取得原価\$16,595)			
<hr/>			
トルコ 0.5%			
社債等 0.5%			
<hr/>			
Export Credit Bank of Turkey			
5.875% due 04/24/2019		1,150	1,224
Turkiye Garanti Bankasi A/S			
4.750% due 10/17/2019		18,600	19,078
Turkiye Halk Bankasi A/S			
4.750% due 06/04/2019 (b)		2,200	2,195
トルコ合計			22,497
(取得原価\$22,014)			
<hr/>			
ウクライナ 2.7%			
ソブリン債 2.7%			
<hr/>			

Ukraine Government International Bond		
6.250% due 06/17/2016	500	473
6.750% due 11/14/2017	3,200	3,028
7.500% due 04/17/2023 (f)	27,400	25,482
7.750% due 09/23/2020	7,600	7,201
7.800% due 11/28/2022	22,200	20,729
7.950% due 02/23/2021	4,700	4,490
9.250% due 07/24/2017	50,600	50,347
ウクライナ合計		111,750
(取得原価\$109,437)		
<hr/>		
アラブ首長国連邦 1.5%		
社債等 0.9%		
DP World Ltd.		
6.850% due 07/02/2037	31,200	35,287
<hr/>		
ソブリン債 0.6%		
Dubai Government International Bond		
5.250% due 01/30/2043	11,500	10,939
5.591% due 06/22/2021	14,190	16,035
		26,974
アラブ首長国連邦合計		62,261
(取得原価\$59,317)		
<hr/>		
英国 0.3%		
社債等 0.3%		
Afren PLC		
11.500% due 02/01/2016	7,000	7,875
Fresnillo PLC		
5.500% due 11/13/2023	2,700	2,869
Tullow Oil PLC		
6.250% due 04/15/2022	2,700	2,791
英国合計		\$ 13,535
(取得原価\$13,177)		
<hr/>		
米国 0.2%		
資産担保証券 0.1%		
SLM Private Credit Student Loan Trust		
0.473% due 12/16/2041	\$ 4,000	3,593
<hr/>		
社債等 0.0%		
Southern Copper Corp.		
5.250% due 11/08/2042	1,900	1,769
<hr/>		
モーゲージ担保証券 0.1%		
Adjustable Rate Mortgage Trust		
4.909% due 01/25/2036	206	192
Alternative Loan Trust		
5.315% due 11/25/2035 (c)	239	198

Banc of America Mortgage Trust		
2.695% due 02/25/2036 (c)	69	60
Chase Mortgage Finance Trust		
2.472% due 03/25/2037	83	78
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
2.582% due 12/25/2035 (c)	248	175
2.622% due 03/25/2034	19	19
3.904% due 07/25/2046 (c)	85	70
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
2.667% due 09/25/2047 (c)	45	41
HarborView Mortgage Loan Trust		
0.489% due 06/20/2035	1,827	1,762
4.894% due 08/19/2036 (c)	22	20
HomeBanc Mortgage Trust		
0.330% due 12/25/2036	254	224
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust		
2.637% due 06/25/2035 (c)	195	166
4.581% due 09/25/2035	231	206
Luminent Mortgage Trust		
0.330% due 12/25/2036	55	41
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
2.768% due 04/25/2037 (c)	88	75
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust		
2.184% due 06/25/2036	27	26
Sequoia Mortgage Trust		
2.384% due 01/20/2047 (c)	42	37
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		
1.852% due 01/25/2037 (c)	87	77
1.947% due 04/25/2037	54	47
2.055% due 12/25/2036 (c)	51	45
2.267% due 12/25/2036 (c)	197	183
2.349% due 09/25/2036 (c)	89	80
3.953% due 05/25/2037 (c)	112	95
		3,917

米国政府機関債 0.0%**Federal Home Loan Bank**

4.125% due 12/13/2019	70	79
-----------------------	----	----

米国合計**(取得原価\$8,534)****9,358****ウルグアイ 1.5%****ソブリン債 1.5%****Uruguay Government International Bond**

7.625% due 03/21/2036	11,317	15,420
-----------------------	--------	--------

7.875% due 01/15/2033	34,447	47,192
-----------------------	--------	--------

ウルグアイ合計**(取得原価\$66,275)****\$ 62,612****ベネズエラ 3.8%****社債等 2.1%**

Petroleos de Venezuela S.A.

5.250% due 04/12/2017	\$	94	78
5.375% due 04/12/2027		8,075	4,704
5.500% due 04/12/2037		15,390	8,580
8.500% due 11/02/2017		81,319	75,017
			88,379

ソブリン債 1.7%**Venezuela Government International Bond**

7.000% due 03/31/2038		2,430	1,580
7.650% due 04/21/2025		31,510	23,081
7.750% due 10/13/2019		8,290	6,922
8.250% due 10/13/2024		790	603
9.000% due 05/07/2023		25	20
9.250% due 05/07/2028		26,895	21,247
9.375% due 01/13/2034		19,700	15,662
			69,115

ベネズエラ合計**(取得原価\$177,503)****157,494****ザンビア 0.3%****ソブリン債 0.3%****Zambia Government International Bond**

5.375% due 09/20/2022		11,890	11,087
			11,087

ザンビア合計**(取得原価\$12,212)****短期金融商品 2.5%****コマーシャル・ペーパー 0.8%****Fannie Mae**

0.050% due 09/22/2014		2,700	2,700
0.075% due 11/19/2014		22,600	22,593

Federal Home Loan Bank

0.075% due 10/29/2014		800	800
0.095% due 09/10/2014 (d)		1,100	1,100

Freddie Mac

0.055% due 09/26/2014		600	600
0.110% due 11/19/2014		3,100	3,099
			30,892

レボ契約 (e) 0.9%**38,600****定期預金 0.2%****ANZ National Bank**

0.030% due 06/02/2014		2,616	2,616
1.921% due 06/02/2014	AUD	3	3

Bank of New York Mellon

0.030% due 06/02/2014	\$	16	16
-----------------------	----	----	----

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.			
0.005% due 06/02/2014	¥	10	0
Brown Brothers Harriman & Co.			
0.001% due 06/02/2014	CHF	1	1
0.030% due 06/02/2014	\$	4	4
0.081% due 06/02/2014	GBP	1	1
Citibank N.A.			
0.030% due 06/02/2014	\$	1,348	\$ 1,348
DBS Bank Ltd.			
0.030% due 06/02/2014		2,698	2,698
Deutsche Bank AG			
1.921% due 06/02/2014	AUD	106	99
DnB NORBank ASA			
0.030% due 06/02/2014	\$	2,088	2,088
0.081% due 06/02/2014	GBP	77	130
HSBC Bank			
0.081% due 06/02/2014		114	192
JPMorgan Chase & Co.			
0.030% due 06/02/2014	\$	37	37
5.188% due 06/02/2014	ZAR	22	2
Nordea Bank AB			
0.005% due 06/02/2014	¥	10	0
			<u>9,235</u>

米国短期国債 0.6%

0.042% due 11/13/2014 (d)(h)	\$	17,191	17,187
0.045% due 10/30/2014 (h)(j)		5,562	5,561
0.050% due 10/16/2014 (j)		225	225
0.065% due 10/02/2014 (j)		461	461
0.080% due 08/21/2014 (j)		21	21
0.083% due 08/14/2014 (j)		284	284
			<u>23,739</u>

短期金融商品合計

(取得原価\$102,464)

102,466**投資有価証券合計 99.3%**

(取得原価\$4,018,181)

\$ 4,063,967

金融デリバティブ商品 (g)(i) (0.2%)

(取得原価またはプレミアム(純額) \$(11,568))

(7,310)

その他の資産および負債(純額) 0.9%35,405**純資産100.0%**\$ 4,092,062**投資明細表に対する注記(金額単位:千米ドル*):**

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 永久債(記載日は次回の契約上の償還日)である。

- (b) 発行日取引による有価証券。
(c) 債務不履行証券。
(d) クーポンは加重平均レートで表示されている。

借入れおよびその他の金融取引

(e) レボ契約：

取引相手	貸付金利	決済日	満期日	元本金額	担保	受入担保 評価額	レボ契約 評価額	レボ契約 に係る未 収金 ⁽¹⁾
					Treasury Inflation Protected Securities			
					0.125% due			
BPG	0.100%	05/30/2014	06/02/2014	\$ 38,600	04/15/2018	\$ (39,365)	\$ 38,600	\$ 38,600
レボ契 約合計						\$ (39,365)	\$ 38,600	\$ 38,600

(1) 未収利息を含む。

リバース・レボ契約：

取引相手	借入金利	借入日	満期日	借入金額 ⁽³⁾	リバース・レボ 契約に係る未払 金
CFR	(2.500%)	10/24/2013	- ⁽²⁾	\$ (4,539)	\$ (4,470)
IBD	(0.850%)	02/07/2014	- ⁽²⁾	(2,484)	(2,477)
リバース・レボ契約合計					\$ (6,947)

(2) 満期の定めのないリバース・レボ契約。

(3) 2014年5月31日に終了した会計期間中の平均借入額は\$5,771で、加重平均金利は(1.611)%であった。

借入れおよびその他の金融取引要約

以下は、2014年5月31日現在の借入れおよびその他の金融取引ならびに差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(f) 2014年5月31日現在、以下のマスター契約に基づき、市場価格合計\$7,375の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レボ契約 に係る未 収金	リバー ス・レボ 契約に係 る未払金	セール・ バイパッ ク取引に 係る未払 金	空売り に係る 未払金	借入れお よびその 他の金融 取引合計	(受取)差 入担保	ネット・ エクス ポー ジャー ⁽⁴⁾
グローバル/マス ター・レボ契約							

BPG	\$	38,600	\$	0	\$	0	\$	0	\$	38,600	\$	(39,365)	\$	(765)
CFR		0		(4,470)		0		0		(4,470)		4,473		3
IBD		0		(2,477)		0		0		(2,477)		2,632		155
借入れおよびその														
他の金融取引合計	\$	38,600	\$	(6,947)	\$	0	\$	0						

- (4) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金 / 未払金の純額を表す。借入れおよびその他の金融取引のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引に限り相殺することができる。マスター・ネットティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記を参照のこと。

(g) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

スワップ契約：

クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ - 売建プロテクション⁽¹⁾

インデックス/ト ランシェ	固定約定受 取レート	満期日	想定元本 ⁽²⁾	市場価格 ⁽³⁾	未実現評 価益	変動証拠金		
						資産	負債	
CDX.EM-21 Index	5.000%	06/20/2019	\$ 94,700	\$ 11,964	\$ 1,810	\$ 22	\$ 0	

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受け、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) 特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (3) クレジット・インデックスに係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の価格および結果として生じる価値は、支払 / 履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、スワップ契約の想定元本の決済 / 売却が行われた場合の期末現在のクレジット・デリバティブに関する予想債務 (または利益) の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した市場価格の絶対額の増加は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。

金利スワップ

変動金利 の支払 / 受取	変動金利イ ンデックス	固定金利	満期日	想定元本	市場価格	未実現評 価 (損)	変動証拠金		
							資産	負債	
3-Month									
受取	USD-LIBOR	2.750%	06/19/2043	\$ 5,800	\$ 549	\$ (545)	\$ 18	\$ 0	
スワップ契約合計						\$ 12,513	\$ 1,265	\$ 40	\$ 0

金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2014年5月31日現在の上場または中央清算金融デリバティブ商品の市場価格および変動証拠金の要約である。

(h) 2014年5月31日現在、上場または中央清算金融デリバティブ商品について市場価格合計\$17,579の有価証券および\$27の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記を参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価格	変動証拠金			市場価格	変動証拠金		
		資産				負債		
	買建オ ブショ ン	先物	スワッ プ契約	合計	売建オ ブショ ン	先物	スワッ プ契約	合計
上場または中央 清算合計	\$ 0	\$ 0	\$ 40	\$ 40	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

(i) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益					
				資産	負債				
BOA	06/2014	BRL	4,817	\$	2,130	\$	0	\$	(17)
BOA	06/2014	EUR	53,808		74,453		1,030		0
BOA	06/2014	JPY	4,385,800		43,167		61		0
BOA	06/2014	\$	2,151	BRL	4,817		0		(4)
BPS	06/2014		18,613	EUR	13,612		6		(45)
BPS	07/2014	EUR	11,300	\$	15,413		0		(6)
BPS	07/2014	\$	1,580	EUR	1,160		2		0
BRC	06/2014	EUR	11,300	\$	15,486		66		0
BRC	07/2014	BRL	52,567		22,105		0		(1,141)
BRC	07/2014	\$	23,826	EUR	17,506		60		0
BRC	07/2014		9,491	KRW	10,315,017		582		0
CBK	06/2014	JPY	430,500	\$	4,251		20		0
CBK	07/2014	BRL	102,197		42,971		0		(2,222)
CBK	07/2014	EUR	14,361		19,599		4		0
DUB	06/2014	BRL	12,817		5,693		0		(21)
DUB	06/2014	EUR	5,745		7,871		31		0
DUB	06/2014	\$	5,725	BRL	12,817		0		(10)
DUB	06/2014		4,560	INR	268,721		0		(32)
DUB	05/2015	BRL	66,234	\$	25,618		0		(1,366)
FBF	06/2014	EUR	1,386		1,901		10		0
FBF	06/2014	INR	241,613		4,100		29		0
FBF	07/2014	\$	27,823	BRL	62,903		0		(7)
FBF	08/2014	CHF	666	\$	755		10		0
FBF	01/2015	BRL	66,198		27,823		2		(8)
GLM	06/2014	EUR	11,901		16,308		69		0
GLM	06/2014	\$	108,210	EUR	79,007		0		(401)
GLM	07/2014	EUR	77,542	\$	106,198		395		0
GLM	07/2014	\$	37,394	BRL	84,735		76		0

GLM	08/2014	MXN	232,870	\$	17,679	0	(298)
GLM	01/2015	BRL	89,159		37,394	0	(88)
HUS	06/2014	EUR	700		976	20	0
HUS	06/2014	INR	268,721		4,560	32	0
JPM	06/2014	EUR	11,901		16,306	67	0
JPM	06/2014	\$	9,847	INR	588,358	76	0
JPM	06/2014		4,100		241,613	0	(29)
JPM	06/2014		47,279	JPY	4,816,300	58	0
JPM	07/2014	JPY	4,816,300	\$	47,288	0	(57)
JPM	07/2014	\$	10,056	INR	605,345	\$ 99	\$ 0
JPM	10/2014	ZAR	19,458	\$	1,773	0	(25)
UAG	06/2014	BRL	76,319		34,046	22	0
UAG	06/2014	\$	34,178	BRL	76,319	0	(153)
UAG	06/2014		5,720	EUR	4,122	0	(96)
UAG	07/2014	BRL	76,319	\$	33,901	153	0
						\$ 2,980	\$ (6,026)

日本円クラスの外国為替先渡契約：

未実現評価(損)益

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益			
				資産	負債		
BOA	06/2014	JPY	196,142	\$ 1,925	\$ 0	\$ (3)	
BOA	06/2014	\$	15	JPY 1,527	0	0	
BOA	07/2014		1,915	195,124	3	0	
BPS	06/2014	JPY	5,404	\$ 53	0	0	
BPS	06/2014	\$	1,942	JPY 198,482	9	0	
BRC	06/2014	JPY	193,177	\$ 1,900	1	0	
BRC	06/2014	\$	2,176	JPY 222,057	6	0	
BRC	07/2014	JPY	53,167	\$ 521	0	(2)	
BRC	07/2014	\$	2,105	JPY 214,025	0	(1)	
CBK	06/2014	JPY	186,005	\$ 1,827	0	(1)	
CBK	06/2014	\$	2,319	JPY 237,089	12	0	
CBK	07/2014	JPY	25,637	\$ 252	0	0	
CBK	07/2014	\$	1,788	JPY 181,916	1	0	
JPM	06/2014	JPY	194,076	\$ 1,905	0	(2)	
JPM	06/2014	\$	1,431	JPY 146,860	12	0	
JPM	07/2014		1,906	194,076	2	0	
WST	06/2014	JPY	31,212	\$ 307	1	(1)	
						\$ 47	\$ (10)
外国為替先渡契約合計						\$ 3,027	\$ (6,036)

売建オプション：

外国為替オプション

取引相手	明細	行使価格	満期日	想定元本	プレミアム		市場価格
					受取額		
Call	- OTC U.S. dollar						
FBF	versus Indian rupee	INR 60.000	08/21/2014	\$ 10,800	\$ (138)	\$	(153)
Call	- OTC U.S. dollar						
HUS	versus Indian rupee	60.000	08/21/2014	12,000	(148)		(170)

Put - OTC U.S. dollar								
JPM versus Japanese yen	¥	91.000	02/18/2016	7,905	(202)	(116)		
Call - OTC U.S. dollar								
UAG versus Indian rupee	INR	68.000	06/01/2015	4,000	(71)	(75)		
売建オプション合計					\$ (559)	\$ (514)		

2014年5月31日に終了した会計期間中の売建コールおよびプット・オプション取引

	ドル建て想定元本	プレミアム
2013年5月31日現在残高	\$ 0	\$ 0
新規売建	43,105	(615)
買戻決済	0	0
満期到来	(8,400)	56
行使	0	0
2014年5月31日現在残高	\$ 34,705	\$ (559)

スワップ契約：

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - 売建プロテクション⁽¹⁾

取引 相手	参照組織	固定約 定受取 レート	満期日	インフラ イド・ク レジット ト・スブ レッド (2014年 5月31日 現在) ⁽²⁾	想定元 本 ⁽³⁾	プレミアム 支払額 (受取 額)	スワップ契約(評価額)			
							未実現 評価益	資産	負債	
BOA	Colombia Government International Bond	1.000%	03/20/2016	0.298%	\$ 300	\$ 2	\$ 3	\$ 5	\$ 0	
BOA	Colombia Government International Bond	1.000%	06/20/2019	0.807%	100	0	1	1	0	
BOA	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.	1.000%	09/20/2015	1.744%	10,600	(133)	51	0	(82)	
BOA	Peru Government International Bond	1.000%	03/20/2019	0.804%	15,000	(211)	379	168	0	
BOA	South Africa Government International Bond	1.000%	06/20/2019	1.713%	6,800	(329)	111	0	(218)	
BOA	Ukraine Government International Bond	5.000%	03/20/2015	14.030%	1,800	(174)	71	0	(103)	

	Penerbangan								
BRC	Malaysia Bhd	1.000%	03/20/2019	0.818%	12,000	(110)	236	126	0
	Peru Government								
	International								
BRC	Bond	1.000%	12/20/2018	0.762%	5,900	(125)	199	74	0
	Petrobras								
	International								
BRC	Finance Co.	1.000%	03/20/2018	1.772%	17,500	(802)	342	0	(460)
	Petrobras								
	International								
BRC	Finance Co.	1.000%	09/20/2018	1.942%	5,400	(425)	227	0	(198)
	Philippines								
	Government								
	International								
BRC	Bond	1.000%	03/20/2019	0.826%	18,600	(134)	322	188	0
	Russia								
	Government								
	International								
BRC	Bond	1.000%	09/20/2015	1.177%	4,600	(14)	13	0	(1)
	South Africa								
	Government								
	International								
BRC	Bond	1.000%	06/20/2019	1.713%	2,700	(133)	47	0	(86)
	Brazil								
	Government								
	International								
CBK	Bond	1.000%	06/20/2024	1.966%	10,000	(852)	64	0	(788)
	Gazprom OAO								
	Via Gaz Capital								
CBK	S.A.	1.000%	09/20/2015	1.744%	4,600	(53)	18	0	(35)
	Peru Government								
	International								
CBK	Bond	1.000%	03/20/2019	0.804%	6,100	(82)	150	68	0
	Philippines								
	Government								
	International								
CBK	Bond	1.000%	06/20/2019	0.870%	21,250	20	157	177	0
	Rosneft Oil								
	Co. via Rosneft								
	International								
CBK	Finance Ltd.	1.000%	06/20/2014	1.590%	5,100	(22)	30	8	0
	Rosneft Oil								
	Co. via Rosneft								
	International								
CBK	Finance Ltd.	1.000%	09/20/2014	1.590%	7,300	(1)	3	2	0
	Rosneft Oil								
	Co. via Rosneft								
	International								
CBK	Finance Ltd.	1.000%	03/20/2015	1.749%	8,700	(226)	191	0	(35)
	Sberbank of								
	Russia Via SB								
CBK	Capital S.A.	1.000%	09/20/2014	1.247%	7,300	(1)	11	10	0

	Ukraine								
	Government								
	International								
CBK	Bond	5.000%	03/20/2015	14.030%	1,800	(174)	71	0	(103)
	Brazil								
	Government								
	International								
DUB	Bond	1.000%	03/20/2016	0.574%	100	0	1	1	0
	Brazil								
	Government								
	International								
DUB	Bond	1.000%	06/20/2024	1.966%	11,400	(971)	73	0	(898)
	Colombia								
	Government								
	International								
DUB	Bond	1.000%	06/20/2019	0.807%	2,300	(6)	32	26	0
	Peru Government								
	International								
DUB	Bond	1.000%	12/20/2018	0.762%	15,000	(308)	498	190	0
	Philippines								
	Government								
	International								
DUB	Bond	1.000%	06/20/2019	0.870%	5,000	11	31	42	0
	Russia								
	Government								
	International								
DUB	Bond	1.000%	09/20/2015	1.177%	6,700	(17)	15	0	(2)
	Brazil								
	Government								
	International								
GST	Bond	1.000%	03/20/2016	0.574%	200	0	2	2	0
	Peru Government								
	International								
GST	Bond	1.000%	03/20/2019	0.804%	7,000	(101)	179	78	0
	Petrobras								
	International								
GST	Finance Co.	1.000%	03/20/2018	1.772%	8,200	(364)	149	0	(215)
	Petrobras								
	International								
GST	Finance Co.	1.000%	03/20/2019	2.110%	29,400	(2,386)	971	0	(1,415)
	Colombia								
	Government								
	International								
HUS	Bond	1.000%	03/20/2016	0.298%	400	2	4	6	0
	Colombia								
	Government								
	International								
HUS	Bond	1.000%	06/20/2019	0.807%	5,400	(13)	75	62	0
	Peru Government								
	International								
HUS	Bond	1.000%	12/20/2018	0.762%	15,000	(316)	505	189	0

	Peru Government International								
HUS	Bond	1.000%	03/20/2019	0.804%	19,800	(392)	613	221	0
	South Africa Government International								
HUS	Bond	1.000%	06/20/2019	1.713%	22,000	(777)	71	0	(706)
	Peru Government International								
JPM	Bond	1.000%	12/20/2018	0.762%	3,420	(78)	121	43	0
	Peru Government International								
JPM	Bond	1.000%	03/20/2019	0.804%	1,400	(20)	35	15	0
	Russia Government International								
JPM	Bond	1.000%	09/20/2015	1.177%	800	(2)	1	0	(1)
	Gazprom OAO Via Gaz Capital								
MYC	S.A.	1.000%	09/20/2015	1.744%	14,700	(159)	47	0	(112)
	Gazprom OAO Via Gaz Capital								
MYC	S.A.	1.000%	06/20/2019	2.536%	5,500	(450)	69	0	(381)
	Penerbangan								
MYC	Malaysia Bhd	1.000%	03/20/2019	0.818%	12,000	(98)	224	126	0
	Peru Government International								
MYC	Bond	1.000%	12/20/2018	0.762%	7,200	(152)	242	90	0
	Peru Government International								
MYC	Bond	1.000%	03/20/2019	0.804%	14,800	(304)	469	165	0
	Philippines Government International								
MYC	Bond	1.000%	06/20/2019	0.870%	6,500	14	40	54	0
	South Africa Government International								
MYC	Bond	1.000%	06/20/2019	1.713%	3,900	(143)	18	0	(125)
	スワップ契約合計					\$ (11,009)	\$ 7,182	\$ 2,137	\$ (5,964)

(1) ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。

(2) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標

としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルトの可能性やリスクを表す。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。

- (3) 特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2014年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた(受領した)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

- (j) 2014年5月31日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約に従い、金融デリバティブ商品について市場価格合計\$5,810の有価証券および\$1,883の現金が担保として差し入れられている。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの市場価格(純額)	店頭デリバティブの市場価格(受取)差入担保	ネット・エクスポージャー(4)
	外国為替先渡契約	買建オプション	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オプション	スワップ契約	店頭合計			
BOA	\$ 1,094	\$ 0	\$ 174	\$ 1,268	\$ (24)	\$ 0	\$ (403)	\$ (427)	\$ 841	\$ (951)	\$ (110)
BPS	17	0	0	17	(51)	0	0	(51)	(34)	(450)	(484)
BRC	715	0	388	1,103	(1,144)	0	(745)	(1,889)	(786)	703	(83)
CBK	37	0	265	302	(2,223)	0	(961)	(3,184)	(2,882)	2,581	(301)
DUB	31	0	259	290	(1,429)	0	(900)	(2,329)	(2,039)	2,233	194
FBF	51	0	0	51	(15)	(153)	0	(168)	(117)	0	(117)
GLM	540	0	0	540	(787)	0	0	(787)	(247)	281	34
GST	0	0	80	80	0	0	(1,630)	(1,630)	(1,550)	1,403	(147)
HUS	52	0	478	530	0	(170)	(706)	(876)	(346)	(260)	(606)
JPM	314	0	58	372	(113)	(116)	(1)	(230)	142	(350)	(208)
MSC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(5)	(5)
MYC	0	0	435	435	0	0	(618)	(618)	(183)	(1,537)	(1,720)
UAG	175	0	0	175	(249)	(75)	0	(324)	(149)	290	141
WST	1	0	0	1	(1)	0	0	(1)	0	0	0
店頭合計	\$ 3,027	\$ 0	\$ 2,137	\$ 5,164	\$ (6,036)	\$ (514)	\$ (5,964)	\$ (12,514)			

- (4) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品からのエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約に基づく取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記を参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値（2014年5月31日現在）：

ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品 - 資産						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 22	\$ 0	\$ 0	\$ 18	\$ 40
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3,027	\$ 0	\$ 3,027
スワップ契約	0	2,137	0	0	0	2,137
	\$ 0	\$ 2,137	\$ 0	\$ 3,027	\$ 0	\$ 5,164
	\$ 0	\$ 2,159	\$ 0	\$ 3,027	\$ 18	\$ 5,204
金融デリバティブ商品 - 負債						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (6,036)	\$ 0	\$ (6,036)
売建オプション	0	0	0	(514)	0	(514)
スワップ契約	0	(5,964)	0	0	0	(5,964)
	\$ 0	\$ (5,964)	\$ 0	\$ (6,550)	\$ 0	\$ (12,514)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2014年5月31日に終了した会計年度）：

ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

	コモディ ティ契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品に係る実現純利益（損失）						
上場または中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 972	\$ 972
スワップ契約	0	1,161	0	0	90	1,251
	\$ 0	\$ 1,161	\$ 0	\$ 0	\$ 1,062	\$ 2,223
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (10,681)	\$ 0	\$ (10,681)
売建オプション	0	0	0	56	0	56
スワップ契約	0	5,910	0	0	(11,309)	(5,399)
	\$ 0	\$ 5,910	\$ 0	\$ (10,625)	\$ (11,309)	\$ (16,024)
	\$ 0	\$ 7,071	\$ 0	\$ (10,625)	\$ (10,247)	\$ (13,801)
金融デリバティブ商品に係る未実現評価（損）益の純変動額						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 2,056	\$ 0	\$ 0	\$ (545)	\$ 1,511
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (4,978)	\$ 0	\$ (4,978)
売建オプション	0	0	0	45	0	45
スワップ契約	0	7,517	0	0	3,070	10,587

\$	0	\$	7,517	\$	0	\$	(4,933)	\$	3,070	\$	5,654
\$	0	\$	9,573	\$	0	\$	(4,933)	\$	2,525	\$	7,165

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2014年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2014年5月31 日現在)
投資有価証券(評価額)				
アルゼンチン				
ソブリン債	\$ 0	\$ 20,628	\$ 0	\$ 20,628
アゼルバイジャン				
社債等	0	3,166	0	3,166
ソブリン債	0	16,739	0	16,739
バミューダ				
社債等	0	8,926	0	8,926
ブラジル				
社債等	0	311,660	0	311,660
ソブリン債	0	230,706	0	230,706
英領バージン諸島				
社債等	0	38,258	0	38,258
カナダ				
社債等	0	4,623	0	4,623
ケイマン諸島				
社債等	0	98,481	2,753	101,234
チリ				
社債等	0	76,999	0	76,999
中国				
社債等	0	43,404	0	43,404
コロンビア				
社債等	0	183,298	0	183,298
ソブリン債	0	44,731	0	44,731
コスタリカ				
ソブリン債	0	18,086	0	18,086
クロアチア				
ソブリン債	0	63,004	0	63,004
エルサルバドル				
ソブリン債	0	94,951	0	94,951
ガボン				
ソブリン債	0	12,142	0	12,142
グアテマラ				
ソブリン債	0	11,993	0	11,993
香港				
社債等	0	19,008	0	19,008
インド				
社債等	0	48,401	0	48,401
インドネシア				
社債等	0	152,546	0	152,546
ソブリン債	0	59,243	0	59,243
アイルランド				

社債等	0	184,826	0	184,826
イスラエル				
社債等	0	119,126	0	119,126
ヨルダン				
ソブリン債	0	2,522	0	2,522
カザフスタン				
社債等	0	193,356	0	193,356
ルクセンブルグ				
社債等	0	277,489	0	277,489
マレーシア				
社債等	0	5,102	0	5,102
メキシコ				
社債等	0	191,148	0	191,148
ソブリン債	0	124,340	0	124,340
モンゴル				
ソブリン債	0	18,593	0	18,593
モンテネグロ				
ソブリン債	0	3,669	0	3,669
モロッコ				
ソブリン債	0	43,830	0	43,830
オランダ				
社債等	0	73,454	0	73,454
パナマ				
ソブリン債	0	94,958	0	94,958
ペルー				
社債等	0	21,714	0	21,714
ソブリン債	0	2,766	0	2,766
フィリピン				
社債等	0	25,970	0	25,970
ソブリン債	0	7,067	0	7,067
カタール				
ソブリン債	0	24,738	0	24,738
ルーマニア				
ソブリン債	0	22,533	0	22,533
ロシア				
社債等	0	57,808	0	57,808
ソブリン債	0	58,050	0	58,050
セネガル				
ソブリン債	0	37,669	0	37,669
スロベニア				
ソブリン債	0	117,312	0	117,312
南アフリカ				
社債等	0	91,896	0	91,896
ソブリン債	0	60,665	0	60,665
韓国				
社債等	0	3,408	0	3,408
スペイン				
ソブリン債	0	790	0	790
スリランカ				
ソブリン債	0	51,629	0	51,629
タンザニア				
ソブリン債	0	7,418	0	7,418
トリニダード・トバゴ				

社債等	0	7,243	0	7,243					
チュニジア									
ソブリン債	0	16,072	0	16,072					
トルコ									
社債等	0	20,302	2,195	22,497					
ウクライナ									
ソブリン債	0	111,750	0	111,750					
アラブ首長国連邦									
社債等	0	35,287	0	35,287					
ソブリン債	0	26,974	0	26,974					
英国									
社債等	0	13,535	0	13,535					
米国									
資産担保証券	0	3,593	0	3,593					
社債等	0	1,769	0	1,769					
モーゲージ担保証券	0	3,917	0	3,917					
米国政府機関債	0	79	0	79					
ウルグアイ									
ソブリン債	0	62,612	0	62,612					
ベネズエラ									
社債等	0	88,379	0	88,379					
ソブリン債	0	69,115	0	69,115					
ザンビア									
ソブリン債	0	11,087	0	11,087					
短期金融商品	0	102,466	0	102,466					
投資合計	\$	0	\$	4,059,019	\$	4,948	\$	4,063,967	
金融デリバティブ商品 - 資産									
上場または中央清算	0	40	0	40					
店頭	0	5,164	0	5,164					
	\$	0	\$	5,204	\$	0	\$	5,204	
金融デリバティブ商品 - 負債									
店頭	0	(12,514)	0	(12,514)					
合計	\$	0	\$	4,051,709	\$	4,948	\$	4,056,657	

2014年5月31日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

添付の注記参照

財務書類に対する注記

2014年5月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミュダ・トラスト(以下「トラスト」という)が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という)に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、財務報告日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示事項、ならびに報告期中における運用による純資産の増加および減少の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もある。

(a) 原ファンド

受託会社およびマネージャーは、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIIおよびPIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIII(これらは他のファンドに対する投資を行うもので、以下では、「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」という)の資産の全部または一部を、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)(以下では、これらを「原ファンド」または「被取得ファンド」という)に振り替えることができる。振り替えられた資産は、直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように振り替えられた場合、被取得ファンドは、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を当該受益証券の1口当たりの発行価格で計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当たり買戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって取得ファンドの投資目標達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目標達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

(b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告上、約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、約定日から15日以上経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。受取配当金は、配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。特定の外国有価証券に係る見積税金債務は発生基準で計上され、損益計算書において場合に依りて受取利息の構成要素または投資に係る未実現損益の純変動額として反映される。かかる有価証券売却の結果実現する税金債務は損益計算書において投資に係る実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

継続して適用している手続きに基づき利息の全部または一部の回収が疑わしくなった場合、債務証券は不良債権に分類することができ、関連する受取利息は経過利息の計上を停止し未収利息を償却することによって減額できる。発行体が利払いを再開した場合または利息の回収可能性が合理的に保証される場合、債務証券は不良債権から正常債権に再分類される。

(c) 現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨(以下「機能通貨」という)で表示されている。ファンドの機能通貨は米ドルである。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動により生ずるこのような保有通貨ならびにその他資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。投資有価証券に係る実現損益および未実現評価損益、ならびに収益および費用は、それぞれの取引日または報告日の為替レートに基づき換算される。外国為替レートの変動が投資有価証券に与える影響は、損益計算書において、それら有価証券の市場価格の変動が与える影響と分離されていないが、投資に係る実現および未実現純損益には含まれている。

特定のファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の純資産価額およびトータル・リターンは現在の目論見書で詳述されている通り純資産価額が報告される通貨(以下「報告通貨」という)で表示されている。純資産価額およびトータル・リターンの日本円による表示目的のため、期末純資産価額は期首と期末日それぞれの為替レートで換算され、分配額は分配日の為替レートで換算される。各ファンドの報告通貨と機能通貨は下表の通りである。

ファンド/クラス:	報告通貨	機能通貨
PIMCOバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド	円	米ドル
PIMCOバミューダ U.S. ロー・デュレーション・ファンド	円	米ドル

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)	米ドル	米ドル
・ JPY		
・ USD		
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII	円	米ドル
・ J (BRL)		
・ J (MXN)		
・ J (TRY)		
・ J (ZAR)		
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIII	円	米ドル
・ J (BRL)		
・ J (CNY)		
・ J (IDR)		
・ J (INR)		
・ J (KRW)		

(d) 複数のクラスによる運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。ただし、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産ならびにキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く。収益、クラス特有ではない費用、実現および未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、それぞれのファンドの各クラスの純資産額に応じて受益証券の各クラスに按分される。クラス特有の費用は、現在、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬である。

(e) 分配方針

次の表は、各ファンドの予定分配頻度を表示している。各ファンドからの分配は、マネージャーにより承認された場合にのみ公表されかつ受益者に分配され、またマネージャーの裁量により承認が保留されることもある。

毎月分配：

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドIII

四半期分配：

PIMCOバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド
PIMCOバミューダ U.S. ロー・デュレーション・ファンド

分配(もしあれば)は、通常、関連したファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の投資純利益から行われる。また、マネージャーは、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払を認めることもある。追加分配は、マネージャーが適切と考えた場合に公表されることがある。あるファンド(あるいは、該当する場合はクラス)に関して分配が支払われた場合は、そのファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券1口当たり純資産価額が減少する。受益証券保有者はその裁量で、ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)からの分配金をファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払は、ファンドの報告通貨で行われる。各ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)が、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の妥当な分配水準を維持するために必要と考えた

場合は、追加分配を公表することができる。目論見書により要求されているファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、マネージャーは、そのファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)に帰属する。

(f) 新しい会計原則

2011年12月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、資産・負債計算書上で相殺(ネットティング)の対象となる金融商品およびデリバティブ商品に関する開示を強化するために会計基準アップデート(以下「ASU」という)を発行した。この情報によって財務書類の利用者は、ネットティングが報告主体の財政状態に与える影響または潜在的影響を評価することができる。このASUは2013年1月1日以降に始まる中間期または通年決算に不遡及的に適用される。取引相手別エクスポージャーとマスター・ネットティング契約に関する定量的・定性的開示を強化して提供するため財務書類を修正した。

2013年6月、FASBは報告主体が投資会社であるかを査定するガイダンスのアップデートを提供し、他の投資会社の非支配所有持分を測定するASUを発行した。このアップデートは2013年12月15日以降に始まる中間期または通年決算に不遡及的に適用される。現時点で経営陣はこのASUの財務書類に対する影響を評価している。

2014年6月、FASBは一部のレポ契約に担保付借入金としての会計処理を適用するASUを発行した。ASUは財務書類の利用者に担保付借入金として会計処理されている類似取引と比較する情報を提供するために譲渡として会計処理されている一部の取引に関する追加の開示要件も定めている。このASUは2014年12月15日以降に始まる中間期または通年決算に不遡及的に適用される。現時点で経営陣はこの変更の財務書類に対する影響を評価している。

(参考)

マネー・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	平成26年 1月15日現在	平成27年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	186,984,335	134,815,001
国債証券	-	539,999,900
現先取引勘定	709,794,100	-
未収利息	316	235
流動資産合計	896,778,751	674,815,136
資産合計	896,778,751	674,815,136
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,501,815	384,165
流動負債合計	1,501,815	384,165
負債合計	1,501,815	384,165
純資産の部		
元本等		
元本	880,064,017	662,668,721
剰余金		
剰余金又は欠損金()	15,212,919	11,762,250
元本等合計	895,276,936	674,430,971
純資産合計	895,276,936	674,430,971

平成26年 1月15日現在

平成27年 1月15日現在

負債純資産合計	896,778,751	674,815,136
---------	-------------	-------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年 1月15日現在	平成27年 1月15日現在
1.	期首	平成25年 1月16日	平成26年 1月16日
	期首元本額	759,368,994円	880,064,017円
	期首からの追加設定元本額	584,459,278円	304,191,172円
	期首からの一部解約元本額	463,764,255円	521,586,468円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド中国A株（バンダ）CSI300	198,295円	198,295円
	上場インデックスファンド海外債券（Citi WGBI）毎月分配型	19,740円	19,740円
	世界銀行債券ファンド（毎月分配型）	83,000,742円	55,239,891円
	高金利通貨コレクション	405,697円	240,723円
	シティ・カンントリー・セクター	1,425,495円	824,496円
	資源ファンド（株式と通貨）ブラジルリアル・コース	146,838,459円	94,299,073円
	資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース	55,145,103円	22,980,896円
	資源ファンド（株式と通貨）オーストラリアドル・コース	12,465,427円	8,800,984円
	資源ファンド（株式と通貨）円コース	71,053円	56,820円
	資源ファンド（株式と通貨）メキシコペソ・コース	71,463円	136,794円
	資源ファンド（株式と通貨）トルコリラ・コース	65,318円	194,736円
	資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース	183,901円	311,614円
	資源ファンド（株式と通貨）ブラジルリアル・コース（資産成長型）	11,798円	49,689円
	資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース（資産成長型）	11,798円	20,762円

資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース（資産成長型）	17,091円	22,200円
日興・GS 世界ソブリン・ファンド（毎月分配型）	44,106,008円	20,015,467円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）	45,250,061円	40,715,901円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）	39,729,362円	19,512,663円
日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	26,598,561円	6,813,583円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）	605,143円	980,718円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）	23,935,044円	19,616,966円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）	2,539,932円	4,928,490円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）	343,686,270円	337,961,755円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・ブラジルリアルコース）	862,520円	348,007円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（対米ドル・アジア通貨バスケットコース）	61,799円	52,860円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）	9,959,693円	6,776,977円
日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA（適格機関投資家転売制限付）	42,798,244円	21,548,621円
計	880,064,017円	662,668,721円
2. 受益権の総数	880,064,017口	662,668,721口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日	自 平成26年 1月16日 至 平成27年 1月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 1月15日現在	平成27年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成26年 1月15日現在)

売買目的有価証券

該当事項はありません。

(平成27年 1月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	30
合計	30

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成26年 1月15日現在		平成27年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0173円	1口当たり純資産額	1.0177円
(1万口当たり純資産額)	(10,173円)	(1万口当たり純資産額)	(10,177円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第497回国庫短期証券	220,000,000	220,000,000	
	第500回国庫短期証券	130,000,000	129,999,900	
	第502回国庫短期証券	190,000,000	190,000,000	
合計		540,000,000	539,999,900	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2015年 1月30日現在です。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,004,313,100円
負債総額	1,734,944円
純資産総額（ - ）	1,002,578,156円
発行済口数	482,233,097口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0790円

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	655,311,675円
負債総額	1,323,056円
純資産総額（ - ）	653,988,619円
発行済口数	642,580,830口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0178円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとしします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成27年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成27年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成27年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成27年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	556	108,674

株式投資信託	499	83,564
単位型	80	2,188
追加型	419	81,375
公社債投資信託	57	25,110
単位型	41	465
追加型	16	24,645
投資法人合計	1	41

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第56期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	15,820	3	17,805
有価証券		-		234
前払費用	3	380	3	419
未収入金		4		37
未収委託者報酬		7,472		7,162
未収収益	3	342	3	608
関係会社短期貸付金		606		240
立替金		335		303
繰延税金資産		869		984
その他	2	30	2	30
流動資産合計		25,862		27,826
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	48	1	47
器具備品	1	124	1	134

有形固定資産合計	172	181
無形固定資産		
ソフトウェア	70	91
無形固定資産合計	70	91
投資その他の資産		
投資有価証券	7,170	7,290
関係会社株式	22,935	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	706	692
繰延税金資産	500	525
投資その他の資産合計	31,373	30,271
固定資産合計	31,616	30,544
資産合計	57,478	58,371

(単位：百万円)

	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	305	329
未払金	3,862	3,404
未払収益分配金	6	6
未払償還金	115	112
未払手数料	3	3
その他未払金	545	542
未払費用	3	3
未払法人税等	589	2,286
未払消費税等	4	4
賞与引当金	1,770	1,935
役員賞与引当金	80	150
流動負債合計	10,012	11,702
固定負債		
退職給付引当金	1,001	1,081
その他	55	55
固定負債合計	1,057	1,137
負債合計	11,070	12,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,530	22,694
利益剰余金合計	23,530	22,694

自己株式	68	68
株主資本合計	46,045	45,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	321
評価・換算差額等合計	362	321
純資産合計	46,408	45,531
負債純資産合計	57,478	58,371

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益		
委託者報酬	52,848	63,120
その他営業収益	1,922	2,557
営業収益合計	54,771	65,678
営業費用		
支払手数料	26,955	31,207
広告宣伝費	649	1,081
公告費	7	2
調査費	10,797	13,405
調査費	691	712
委託調査費	10,089	12,669
図書費	17	23
委託計算費	406	465
営業雑経費	530	558
通信費	188	186
印刷費	214	252
協会費	46	43
諸会費	16	11
その他	64	65
営業費用計	39,347	46,721
一般管理費		
給料	6,759	7,171
役員報酬	256	316
役員賞与引当金繰入額	80	150
給料・手当	4,565	4,719
賞与	87	50
賞与引当金繰入額	1,770	1,935
交際費	100	108
寄付金	66	54
旅費交通費	313	448
租税公課	188	209
不動産賃借料	753	755
退職給付費用	312	313
退職金	83	32
固定資産減価償却費	124	109
諸経費	3,061	3,364
一般管理費計	11,764	12,568
営業利益	3,659	6,388

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第55期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		12		17
受取配当金	1	601	1	1,774
時効成立分配金・償還金		4		4
為替差益		64		26
その他		16		19
営業外収益合計		699		1,842
営業外費用				
支払利息		19		19
有価証券償還損		1		-
時効成立後支払分配金・償還金		15		22
支払源泉所得税		55		57
その他		2		13
営業外費用合計		93		114
経常利益		4,265		8,116
特別利益				
投資有価証券売却益		226		135
関係会社株式売却益		239		-
特別利益合計		465		135
特別損失				
投資有価証券売却損		84		12
関係会社株式評価損		-		4,500
固定資産処分損		3		0
割増退職金		-		59
役員退職一時金		75		235
特別損失合計		163		4,807
税引前当期純利益		4,568		3,445
法人税、住民税及び事業税		1,480		3,020
法人税等調整額		260		119
法人税等合計		1,740		2,900
当期純利益		2,827		544

(3) 【株主資本等変動計算書】

第54期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		

当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,172	22,172	68	44,687
当期変動額							
剰余金の配当				1,468	1,468		1,468
当期純利益				2,827	2,827		2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
当期末残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	42	44,729
当期変動額			
剰余金の配当			1,468
当期純利益			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	320	320
当期変動額合計	320	320	1,678
当期末残高	362	362	46,408

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876

当期末残高	321	321	45,531
-------	-----	-----	--------

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>
--

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,054百万円</p> <p>器具備品 618百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,818百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 58百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 143百万円</p> <p>未払費用 297百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 552百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	750百万円	1年内	751百万円
1年超	807百万円	1年超	77百万円
合計	1,558百万円	合計	828百万円

（金融商品関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額

(1) 現金・預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券				
投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスク

や信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

(有価証券関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	投資信託	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 79百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

(持分法損益等)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,379

(退職給付関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,101
ロ 未積立退職給付債務	1,101
ハ 未認識数理計算上の差異	99
ニ 退職給付引当金残高	1,001

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	102
ロ 利息費用	13
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171
ホ 退職給付費用合計	312

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ 割引率	0.9%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101	百万円
勤務費用	110	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	9	"
退職給付の支払額	56	"
退職給付債務の期末残高	1,174	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174	百万円
未積立退職給付債務	1,174	"
未認識数理計算上の差異	92	"
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

退職給付引当金	1,081	百万円
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110	百万円
利息費用	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	16	"
確定給付制度に係る退職給付費用	137	"

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 186名

株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
----------------------	----------------------

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,568</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,369</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入超過額	672	その他	196	小計	869	投資有価証券評価損	149	退職給付引当金超過額	361	固定資産減価償却超過額	174	その他	75	小計	760		1,630	評価性引当金	61	繰延税金資産合計	1,568	その他有価証券評価差額金	199	繰延税金負債合計	199		1,369	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,710</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,510</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	689	その他	294	小計	984	投資有価証券評価損	148	関係会社株式評価損	1,665	退職給付引当金超過額	385	固定資産減価償却超過額	158	その他	34	小計	2,391		3,375	評価性引当金	1,665	繰延税金資産合計	1,710	その他有価証券評価差額金	200	繰延税金負債合計	200		1,510	法定実効税率	38.0%	(調整)		評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%
賞与引当金繰入超過額	672																																																																										
その他	196																																																																										
小計	869																																																																										
投資有価証券評価損	149																																																																										
退職給付引当金超過額	361																																																																										
固定資産減価償却超過額	174																																																																										
その他	75																																																																										
小計	760																																																																										
	1,630																																																																										
評価性引当金	61																																																																										
繰延税金資産合計	1,568																																																																										
その他有価証券評価差額金	199																																																																										
繰延税金負債合計	199																																																																										
	1,369																																																																										
賞与引当金繰入超過額	689																																																																										
その他	294																																																																										
小計	984																																																																										
投資有価証券評価損	148																																																																										
関係会社株式評価損	1,665																																																																										
退職給付引当金超過額	385																																																																										
固定資産減価償却超過額	158																																																																										
その他	34																																																																										
小計	2,391																																																																										
	3,375																																																																										
評価性引当金	1,665																																																																										
繰延税金資産合計	1,710																																																																										
その他有価証券評価差額金	200																																																																										
繰延税金負債合計	200																																																																										
	1,510																																																																										
法定実効税率	38.0%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当金の増減	46.6%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																																																																										
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%																																																																										

	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>
--	--

(関連当事者情報)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD 8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD 8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD 76)	未収収益	5 (千SGD 76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円

純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係会社 短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済 638百万円(8,000千 SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円

営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円69銭	231円23銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	2円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,827	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,408	45,531

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	46,408	45,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,789
有価証券		226
未収委託者報酬		6,584
未収収益		938
関係会社短期貸付金		258
繰延税金資産		487
その他	2	2,365
流動資産合計		26,649
固定資産		
有形固定資産	1	235
無形固定資産		92
投資その他の資産		
投資有価証券		9,667
関係会社株式		21,702
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		683
繰延税金資産		357
投資その他の資産合計		32,471
固定資産合計		32,799
資産合計		59,448

（単位：百万円）

		第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		3,203

未払費用		3,470
未払法人税等		871
未払消費税等	3	550
賞与引当金		875
役員賞与引当金		120
その他		671
流動負債合計		9,763
固定負債		
退職給付引当金		1,071
固定負債合計		1,071
負債合計		10,834
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		25,511
利益剰余金合計		25,511
自己株式		68
株主資本合計		48,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		587
評価・換算差額等合計		587
純資産合計		48,614
負債純資産合計		59,448

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		30,757
その他営業収益		1,678
営業収益合計		32,435
営業費用及び一般管理費	1	29,279
営業利益		3,156
営業外収益	2	862
営業外費用	3	86
経常利益		3,931
特別利益	4	174
特別損失	5	3
税引前中間純利益		4,102

法人税、住民税及び事業税	831
法人税等調整額	495
中間純利益	2,775

(3) 中間株主資本等変動計算書

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による 累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益				2,775	2,775		2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,775	2,775	-	2,775
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	25,511	25,511	68	48,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	321	321	45,531
会計方針の変更による 累積的影響額			41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	321	321	45,572
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			2,775
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	265	265	265
当中間期変動額合計	265	265	3,041
当中間期末残高	587	587	48,614

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

（会計方針の変更）

<p>第56期中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)</p>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に対する影響額は、軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,750百万円
2	信託資産 その他流動資産のうち180百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務47百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務113百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 50百万円 無形固定資産 16百万円
2	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 761百万円
3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10百万円 時効成立後支払分配金・償還金 4百万円 支払源泉所得税 71百万円
4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 174百万円
5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 3百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第56期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	330,000	5,058,900	-
合計		28,124,300	-	330,000	27,794,300	-

(注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	766百万円
1年超	3,502百万円
合計	4,268百万円

（金融商品関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	15,789	15,789	-
(2) 未収委託者報酬	6,584	6,584	-
(3) 未収収益	938	938	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,864	9,864	-
(5) 未払金	(3,203)	(3,203)	-
(6) 未払費用	(3,470)	(3,470)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額30百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第56期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,573	7,543	1,029
	小計	8,573	7,543	1,029
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,291	1,407	116
	小計	1,291	1,407	116
合計		9,864	8,951	913

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,075百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,780百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	762百万円

(ストックオプション等関係)

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第56期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	246円89銭
1株当たり中間純利益金額	14円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間純利益(百万円)	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	2,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)5,058,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第56期中間会計期間 (平成26年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,614

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	48,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （平成26年9月末現在）	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,834百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成26年12月末現在)	事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用（投資一任）を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）の平成26年1月16日から平成27年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）の平成27年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。